

令和2年度当初予算の概要

～やまぐち未来志向～

未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦



産業維新



大交流維新



生活維新



令和2年3月

 山口県

目次

| | |
|---|--------|
| 予算編成の基本的な考え方 | ・・・ 1 |
| 当初予算のポイント | ・・・ 2 |
| ◇ 当初予算規模（一般会計） | ・・・ 2 |
| Ⅰ 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦 | ・・・ 3 |
| Ⅱ 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の 着実な実行 | ・・・ 10 |
| Ⅲ 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応 | ・・・ 16 |
| ◇ 防災・減災対策、国土強靱化の取組等に 対応した補助公共・直轄事業費の確保 | ・・・ 17 |
| ◇ 主要事業 総括表 | ・・・ 18 |
| ◇ 主要事業の概要 | ・・・ 19 |
| ◇ 岩国基地に係る交付金関連事業 | ・・・ 36 |
| 当初予算の概要（一般会計） | ・・・ 37 |
| 1 当初予算の規模 | ・・・ 37 |
| 2 歳入の状況 | ・・・ 38 |
| 3 歳出の状況 | ・・・ 40 |
| ◇ 財源調整用基金の状況 | ・・・ 43 |
| ◇ 一般分の県債残高の状況 | ・・・ 44 |
| ◇ 社会保障4経費その他社会保障施策に 要する経費 | ・・・ 45 |

《付属資料》

| | |
|---------------------|--------|
| 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計） | ・・・ 46 |
| ○ 予算規模 | ・・・ 46 |
| ○ 県税収入 | ・・・ 46 |
| ○ 地方交付税 | ・・・ 47 |
| ○ 国庫支出金 | ・・・ 47 |
| ○ 県債発行額 | ・・・ 48 |
| ○ 公共事業関係費 | ・・・ 48 |
| ○ 公債費 | ・・・ 49 |
| ○ 基金残高 | ・・・ 49 |
| 2 県債残高の推移（一般会計） | ・・・ 50 |
| 3 特別会計予算 | ・・・ 51 |
| 4 企業会計予算 | ・・・ 52 |

予算編成の基本的な考え方

- 人口減少に歯止めがかかっていない中、本県の「未来」を希望に満ちたものへと好転させていくため、国の経済対策にも呼応しながら、「やまぐち維新プラン」に掲げる「3つの維新」への更なる挑戦を進めるとともに、行財政構造改革の着実な実行により、持続可能な行財政基盤の確立を目指します。

I 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

人口減少問題をはじめとする県政の様々な課題に立ち向かい、これを克服していくため、新たに策定した「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも即して、新たな視点による施策に積極的に挑戦し、確かな成果へとつなげていきます。

II 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

将来にわたって活力ある県づくりを支える、持続可能な行財政基盤を確立するため、これまでの成果の上に立ち、手を緩めることなく、行財政構造改革を着実に実行します。

III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応し、令和元年度補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成することにより、防災・減災対策、国土強靱化の取組や教育ICTの環境整備等の緊急課題に迅速に対応します。

当初予算のポイント

◆当初予算規模（一般会計）

6,741億円（前年度比△113億円 △1.7%）

※国の経済対策に呼応した2月補正予算と一体編成後の予算規模 6,881億円

一体的な予算編成の状況

（単位 百万円）

| 区 分 | 予算額 | | 区 分 | 予算額 | = | 区 分 | 予算額 |
|---------------|---------|---|-----------------------------|--------|---|---------------|---------|
| 令和2年度 当初予算 | 674,106 | + | 令和元年度 2月補正予算 (国経済対策分) | 13,973 | | 一体編成後の 予 算 | 688,079 |

《一体的な予算編成の考え方》

国の「15か月予算」の考え方と同様に、防災・減災対策、国土強靱化の取組や教育ICTの環境整備等について、切れ目のない対策を講じることにより、県民の安全・安心の確保や教育環境の改善を図ります。

| 区 分 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|--------|-------|
| 対 前 年 度 比 予 算 比 | +2,652 | +0.4% |

I 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

- 「やまぐち維新プラン」に掲げる「3つの維新」への挑戦を重ね、確かな成果を上げていくため、これまでの取組に加え、Society5.0時代の対応として、新たな視点とされる5GやAIなどの未来技術の活用、地域の活性化や将来的な地方移住につながる関係人口の創出・拡大などを第2期総合戦略にも盛り込み、地方創生推進交付金等を最大限に活用しながら、重点的に推進します。

やまぐち維新プラン

- ▼産業維新
- ▼大交流維新
- ▼生活維新

第2期まち・ひと・しごと 創生総合戦略

- ▼「社会減の流れ」を断ち切る！
- ▼「少子化の流れ」を変える！
- ▼「住みよい地域社会」を創る！

- ◆ 地方創生を次のステージに押し上げていくための新たな視点を反映
 - ・未来技術の活用によるビジネスの創出
 - ・関係人口の拡大・創出 等

令和2年度当初予算における 重点推進項目

- 1 Society5.0時代を見据えた未来技術の活用
- 2 地域と関わる新しい人の流れの創出
- 3 地域を支える多様な人材の確保・育成
- 4 社会全体での子育て支援体制の充実

1 Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

Society5.0時代を見据えた5GやAIなどの未来技術は、少子高齢化や地方の過疎化等の問題を解決できる可能性を有していることから、様々な分野での活用を推進します。

① 未来技術を活用した新たなビジネスの創出や生産性の向上

新 未来技術活用プロジェクトマネージャーを配置

～未来技術で新たなステージへ～

県内において市町、企業や県民が5Gをはじめとする未来技術をいち早く活用できる環境を整備するための推進体制を構築



新 拠点施設を核としたMaaSの実証

～移動を楽しみに変える 山口チャレンジ～

山口市産業交流拠点施設を核としたAI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス(※)及びビジネスモデルを構築

※MaaS (Mobility as a Service)

スマホアプリにより、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

新 AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業の創出

～AI技術で製品・サービス開発を支援～

山口市産業交流拠点施設内に設置されるライフィノベーションラボの開設に向け、ヘルスケア関連産業推進体制を構築

新 分散型エネルギーのネットワーク化

～再エネを賢く使おう～

地域の太陽光発電、蓄電池等の分散型エネルギーをネットワーク化し、IoTを用いて遠隔・統合制御する仕組みを検討

新 やまぐちスマートファクトリーモデルの構築

～未来技術を活用し製造業を高度化～

5GやAI技術等を活用した新たなファクトリーモデルを構築し、本県の製造業の高度化を促進



新 中小企業クラウド型RPA共同化の実証

～RPAにより中小企業の生産性向上を支援～

RPA(※)の活用に向けた実証実験を行い、県内中小企業の新たなビジネスモデルの創出と生産性を向上

※RPA (Robotic Process Automation)

人間が行っている定型的なパソコン業務をソフトウェア(ロボット)により自動化すること。

新 県庁内へのRPA、AI技術の導入

～スマート県庁で未来の仕事スタイル～

先導的に県がRPAやAI等を導入することにより、県内企業や市町等における未来技術の活用を促進



1 Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

新 AIによるインフラ点検・診断システムを導入

～AI診断サポートでインフラの老朽化をチェック～

公共インフラの維持管理をより計画的・効率的に実現するため、AIによる橋りょうの点検・診断システムを実証・確立

新 スマート農業技術の技能向上・技術定着

～次世代農業にステップアップ～

スマート農業の早期実装に向け、担い手の生産条件・経営実態に応じた技術導入支援体制を整備

新 ドローンによる低コスト再造林技術の実装

～ドローンに任せて 林業の低コスト化・省力化～

ドローンを活用することで、再造林の低コスト化・省力化を図り、森林資源の循環利用体制を確立



② 未来技術を活用した生活等の質の向上

新 タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化を推進

～子どもたちの新たな学びを創造～

Society5.0という新たな時代を担う子どもたちのために、県立学校に教育ICT機器等を整備し、機器を活用した本県における学習プログラムを研究・開発

- ▼全県立学校の校内ネットワークの高速化・無線LANの整備（R2年度完了予定）
- ▼全県立学校に大型提示装置、実物投影機を導入（R3年度完了予定）
- ▼全県立学校にタブレット等の生徒1人1台PC端末を導入（R7年度完了予定）



新 5G技術を活用した美術品の新たな魅力を発信

～おいでませ！未来型の新たな美術館へ～

県立美術館で、雪舟生誕600年を契機に5G技術を活用した新たな展示コンテンツの制作及び館外での美術品の高画質映像による臨場感ある隔地解説を実施



新 5G技術活用による遠隔医療指導の実証

～新技術で未来につながる新たな医療～

5Gを活用し、専門医のいないへき地医療機関での診療を遠方からサポートすることで、へき地における医療提供体制を充実



2 地域と関わる新しい人の流れの創出

地域に継続してつながりを持つ「関係人口」の創出・拡大を進め、地域の活性化や将来的な地方移住に向けた裾野を広げます。

① やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人の流れ

新 首都圏に都市部人材と地域をつなぐ拠点を設置

～山口県と関わる！都市部から地域への「新しい風」～

おいでませ山口館に「やまぐちつなぐセンター（仮称）」を設置し、地域活動を希望する都市部人材とのマッチングを推進



新 プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化

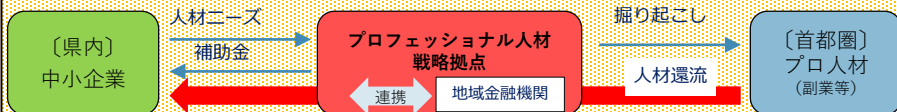
～首都圏等のプロ人材を活用し「攻めの経営」へ～

中小企業の中核人材確保に向け、副業等の形態での首都圏等プロフェッショナル人材の還流を促進

新 プロボノワーカーによる支援チームを編成

～仕事の経験を活かしてボランティア～

県外プロボノワーカーによる、地域課題解決に取り組むNPO等の活動基盤強化と県内プロボノ活動（※）の活性化



※プロボノ活動
仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動

② ひとの交流を促進する地域交通ネットワークの整備・充実

新 中山間地域や交通不便地等での新たな地域交通モデルを構築

～やまぐちの 地域交通は 未来型～

本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定



新 バス事業者の交通系ICカードの導入支援

～路線バスが キャッシュレスで 超便利～



グリーンスローモビリティ
(写真出典 中国運輸局)

AIオンデマンド交通
(写真出典 中国運輸局)

生活交通の維持、活性化及び県内観光需要の喚起を図るため、バス事業者の交通系ICカードの導入を支援

▼バス事業者が運営する全路線バスにICカード導入（R6年度完了予定）

3 地域を支える多様な人材の確保・育成

医療関係人材等を確保・養成するとともに、新たな手法による人材の確保・育成、外国人を含む多様な人材の活躍を支援します。

① 医療・介護提供体制の充実

新 医師確保体制の強化

～新たな医師確保体制を構築～

医師専門人材紹介会社を活用して、新たな常勤医を確保し、医師不足が深刻なへき地病院への派遣体制を構築



新 外国人介護留学生奨学金支援制度を創設

～地域を支える多様な介護人材を確保～

高齢化の進行や介護ニーズの多様化に伴う福祉・介護人材不足解消のため、外国人材の確保を強化

新 県外看護学生等奨学金返還支援制度を創設

～山口で看護したいあなたを応援～

若手看護職員の確保が困難な中小病院等への就業及び県外看護学生のUターン等を促進



② 多様な人材が活躍する地域社会の実現

新 農業労働力確保体制を構築

～みんなの力が農業を救う～

県内産地の労働力不足を解消するため、地域外から多様な人材を確保し、産地とのマッチングを支援



新 日本語学習支援制度を新設、外国人材受入セミナーを開催

～グローバルな職場を目指しませんか～

外国人材雇用の不安解消に向けた取組を支援し、外国人材の雇用、定着を促進

新 やまぐち女性活躍応援団を設立

～応援します！女性の活躍～

県内団体のトップが女性を応援する仕組みをつくとともに、若い世代の生き方・働きがいを考える取組を支援し、女性の活躍を促進

新 地域日本語教育を充実

～自分の気持ち、日本語でカタチに～

地域社会で円滑なコミュニケーションが取れるよう外国人住民が学べる日本語学習環境の整備を支援



3 地域を支える多様な人材の確保・育成

③ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

新 全県立高校へコミュニティ・スクール活動推進員を配置

～コミスクの活性化で地域を元気に～

中高連携体制の構築による、コミュニティ・スクールの活性化

- 令和2年4月に全県立高校におけるコミュニティ・スクール導入完了
- ⇒全公立小・中・高校、特別支援学校で導入（全国初）

新 高校生による模擬会社の設立・運営

～やまぐち大好き！高校生による地域ブランドの開発～

専門高校等の生徒が学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開

伝統工芸柳井縞
のカードケース



- 県内高校統一ブランドの開発
- Society5.0に対応する力の育成
- 地方創生に資する人材の育成

果物を加工した
ジャム



【ハイスクールブランド創出】

- ・商標の考案、商品の開発等
- ・カリキュラムの開発

【模擬会社の設立と運営】

- ・指定校が協働し模擬会社を設立
- ・起業から決算までの起業体験活動

新 地域交流スペースを活用した実践的キャリア教育を実施

～「来て、見て、ともに学ぶ！」地域とともに歩む未来の学校づくり～

総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験活動等を実施することで、生徒の自立、社会参加に向けた実践的なキャリア教育を展開

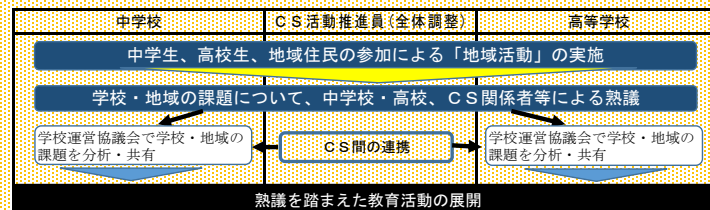


④ 魅力ある大学等づくりと若者たちの県内定着を促進

新 「大学リーグやまぐち」の機能強化

～大学を拠点に地域を活性化～

若者の県内進学・県内就職を促進し、地域貢献力を高め、県内高等教育機関の魅力を向上



拡 就学支援制度を拡充

～生徒の学びを支援～

国の就学支援制度拡充を踏まえた県制度見直しにより、低所得世帯等の教育費負担を現行よりも更に軽減

新 タブレット等の生徒1人1台PC 端末導入による教育のICT化を推進

【再掲】

4 社会全体での子育て支援体制の充実

社会全体で子育てを応援する体制を一層充実させ、児童虐待の防止や社会的養護の充実、子どもの居場所づくりなどの対応を進めます。

① 「みんなで子育て応援山口県」の推進

- 新** **やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムを設立**
～みんなで築く子育て社会～
企業や子育て支援団体による具体的な取組展開を支援
- 新** **多子世帯への祝品（県産米）贈呈制度を創設**
～ご家庭に、より多くの幸せが舞い込みますように～
- 新** **子ども食堂開設に特化した助成制度を創設**
～子どもたちの居場所づくりを支援～
▼R3年度までの設置目標 100箇所(H30末 27箇所)
- 新** **保育士修学資金貸付制度の創設**
～山口県で保育士になりたい人を応援～
県内保育士養成施設の学生を対象に県内保育所等に一定期間勤務することで返済が免除される貸付制度を創設
- 新** **山口県版アレルギー疾患医療認定制度を創設**
～アレルギー疾患医療のプロを認定～
アレルギーに係る専門的な医療等が可能な医師等を認定・公表
- 新** **医療的ケア児のピアサポーターを養成**
～医療的ケア児を養育する家族をサポート～
▼R4年度までに15人のピアサポーターを養成
- 新** **ことばの習得支援リーダーを養成**
～ことば（手話）で交わす親子の絆～
聴覚障害児親子の手話等の習得を支援
▼R6年度までに100人のことばの習得支援リーダーを養成

② 困難を有する子どもへの支援の充実

- 新** **民間フォスタリング機関を設置**
～里親の心に寄り添うお手伝い～
里親への研修、マッチング、養育支援を一貫して包括的に実施する民間フォスタリング機関を設置
▼R6年度までに里親委託率を33.3%へ引き上げ(H30末 20.4%)
- 新** **児童相談所と関係機関の連携強化**
～虐待を「しない させない 見逃さない」～
児童相談所と市町の情報共有に向けたシステム導入
児童福祉司等を増員し、児童相談所の体制強化
- 新** **189サポーターを養成**
～社会の力で児童虐待のリスクをいち早く発見、いち早く(189)対応～
児童虐待防止に取り組む社会全体での環境づくり
優良企業等の取組を表彰
▼R4年度までに虐待防止全力宣言企業を120社認定
▼R4年度までに189サポーターを24,000人養成
▼R4年度までにヤングサポーターを6,000人養成
- 新** **児童虐待防止対応コーディネーターを配置**
～子どもに寄り添ったサポートを～
DV被害者等の子どもに対する支援を充実



Ⅱ 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

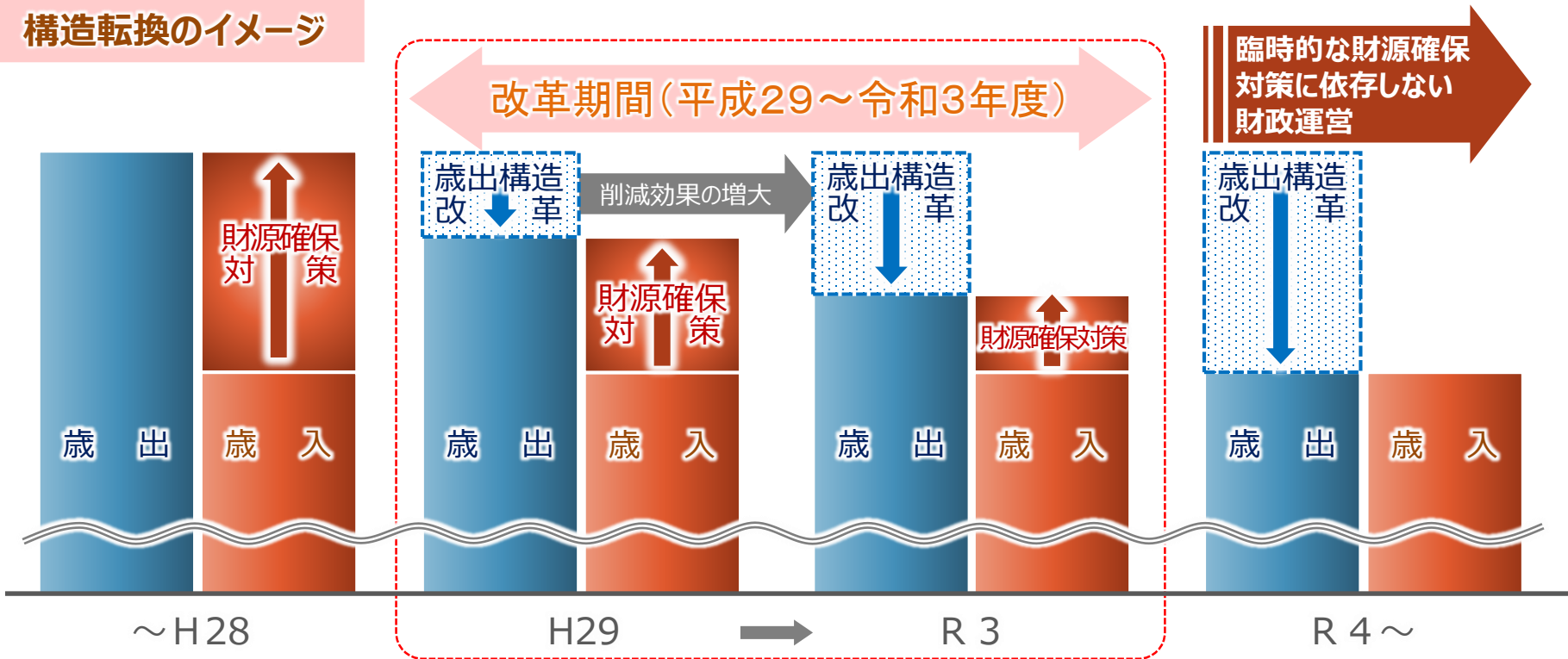
- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進しています。

【改革期間】 平成29年度～令和3年度（5年間）

- 【取組の柱】
- I 歳出構造改革 …………… 歳入水準に見合った歳出構造への転換
 - II 臨時的・集中的な財源確保対策 …… 改革実現までの間の財源不足の解消

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

構造転換のイメージ



令和2年度当初予算における財源不足への対応

- 令和2年度当初予算編成においては、これまでの改革の成果を踏まえ、引き続き、収支均衡した持続可能な財政構造への転換に向けた取組を着実に進めました。
- これにより、276億円と見込まれる財源不足に対して、行財政構造改革の取組効果額として約291億円を確保し、財源不足の着実な解消を図ります。

財源不足見込額

▲276億円（R2当初） ← ▲297億円（R元当初時点）

※ R2 地方財政対策等を踏まえ、財源不足見込額を再試算

行財政構造改革の取組効果額

約291億円

| | | |
|--------------------|-----------|---------|
| I 歳出構造改革 | 総人件費の縮減 | 約 68億円 |
| | 事務事業の見直し | 約 15億円 |
| | 公共投資等の適正化 | 約 13億円 |
| | 公債費の平準化 | 約 131億円 |
| | 公の施設の見直し | 約 0.4億円 |
| | 計 | 約 228億円 |
| II 臨時的・集中的な財源確保対策 | | 約 25億円 |
| 執行段階での節減等（前年度剰余金等） | | 約 38億円 |

行財政構造改革の取組内容・効果額

歳出構造改革 約228億円

臨時的・集中的な財源確保対策 約25億円

| 区分 | 効果額 (億円) | 内容 | | | |
|------------------|--------------|--|--------------------|-----------------------|--|
| 総人件費の縮減 ○定員削減 | 68 | ▲640人(H29~R2) | | | |
| 区分 | 対象職員 | | 目標 削減数 (b-a) | H29~R2 削減数 (見込) | |
| | H28.4.1 a | R3.4.1 b | | | |
| 一般行政 | 3,718人 | 3,558人 | ▲160人 | ▲165人 | |
| 教育 | 11,739人 | 11,269人 | ▲470人 | ▲456人 | |
| 警察(一般) | 417人 | 390人 | ▲27人 | ▲19人 | |
| ○給与水準の見直し | | ○給与制度の総合見直し ○時間外勤務手当の縮減 等 | | | |
| 事務事業の見直し | 15 | ○選択と集中による見直し 等 | | | |
| 公共投資等の適正化 | 13 | ○国予算等の伸び率から2% 削減(地方負担ベース) 等 | | | |
| 公債費の平準化 | 131 | ○30年債の導入 | | | |
| 公の施設の見直し | 0.4 | ○運営手法の見直し ・指定管理者制度の導入 ・経費節減・業務効率化等 | | | |
| 計 | 228 | | | | |

| 区分 | 効果額 (億円) | 内容 |
|------------------|-------------|---|
| 保有基金の取崩し | 6 | ○市町振興基金 ※H29から貸付休止中 |
| 保有財産等の活用 | 14 | ○特別会計余剰金の繰入 ・土地取得事業 7百万円 ・就農支援資金 11百万円 ○企業会計(電気事業会計) からの繰入 14億円 ・産業力強化、環境エネルギー 対策の財源として活用 |
| 未利用財産等の 売却・貸付 | 3 | ○対象物件の掘り起こし、購 入者ニーズに沿った条件整 備等に努め、売却を促進 ○売却が困難な財産は貸付 |
| 県税収入等の確保 | 2 | ○つながる。やまぐち応援寄附金 (ふるさと納税)の確保・増収 ○ネーミングライツの導入 ・維新百年記念公園 ・きらら浜自然観察公園 ○個人県民税の徴収対策強化 ○税外未収金対策の強化 |
| 計 | 25 | |

公の施設の見直し

- 社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「見直しの基本方針」に沿って、地元市町の意見等を伺いながら、個別施設ごとに見直しを検討しています。
- 見直しの中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設のうち、おのだサッカー交流公園については、この度、老朽化した施設・設備（多目的スポーツ広場の人工芝及び防球ネット、ナイター照明設備）を更新した上で、山陽小野田市へ移管することとしました。その他の11施設については、今後も地元市町との協議を継続し、見直しの具体化に向けて検討を進めます。

| 施設名 | 見直し内容 | R2効果額 |
|-------------|---|--------------------------|
| おのだサッカー交流公園 | サッカーを通じた交流人口の拡大や地域活性化の推進に向け、地元山陽小野田市による主体的な利活用を可能とするため、令和2年度末を目途に、施設を市へ移管 | — (将来的な大規模 修繕費の削減) |

《参考》 中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設

ビジターセンター（豊田湖、須佐湾、角島、秋吉台）、おのだサッカー交流公園、下関武道館、秋吉台国際芸術村、県民芸術文化ホールながと、やまぐちフラワーランド、片添ヶ浜海浜公園、萩ウェルネスパーク、秋吉台青少年自然の家

■主な既見直し公表施設（運営手法の見直し）

| 施設名 | 見直し内容 | R2効果額 |
|-------------|--|----------------|
| 身体障害者福祉センター | 指定管理者制度の導入（H31.4～） | 6百万円 |
| 山口きらら博記念公園 | 指定管理者制度の導入（H31.4～） ネーミングライツの導入（多目的ドーム：選定中、水泳プール：募集中） | 30百万円 (—) |
| きらら浜自然観察公園 | ネーミングライツの導入（H31.4～） | (0.5百万円) |
| 維新百年記念公園 | ネーミングライツの導入 (陸上競技場：H30.1～、スポーツ文化センター：H31.4～、テニス場：募集中) | (15百万円) |
| 母子・父子福祉センター | 施設の老朽化や利用者の利便性等を踏まえ、総合保健会館へ移転（R3.4～） | — |
| 健康づくりセンター | 「健康プラザ」の多目的スペースへの用途変更（R3.4～） | — |

※ネーミングライツ導入の取組効果額（ ）については、臨時的・集中的な財源確保対策に計上。

行財政構造改革による効果額（H29～R3年度）

改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

(単位 億円)

| 区 分 | | H29 (2017) | H30 (2018) | R元 (2019) | R2 (2020) | R3 (2021) | R4 (2022) | 改革期間計 |
|--------------------|-----------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 取組前収支 (R元当初) | | ▲192 | ▲263 | ▲292 | ▲297 | ▲259 | ▲218 | ▲1,303 |
| 取組前収支 (今回試算) A | | ▲192 | ▲263 | ▲292 | ▲276 | ▲250 | ▲215 | ▲1,273 |
| 歳出 構造 改革 | 総人件費の縮減 | 15 | 40 | 57 | 68 | 61 | 61 | 241 |
| | 事務事業の見直し | 7 | 12 | 15 | 15 | 15 | 10 | 64 |
| | 公共投資等の適正化 | 3 | 7 | 5 | 13 | 16 | 11 | 44 |
| | 公債費の平準化 | 51 | 110 | 130 | 131 | 119 | 103 | 541 |
| | 公の施設の見直し | — | — | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 12 |
| | 計 | 76 | 169 | 207 | 228 | 212 | 185 | 892 |
| 財源確保対策 | | 77 | 64 | 56 | 25 | 7 | — | 229 |
| 合計 B | | 153 | 233 | 263 | 253 | 219 | 185 | 1,121 |
| 収支 (当初予算ベース) C=A+B | | ▲39 | ▲30 | ▲29 | ▲23 | ▲31 | ▲30 | ▲152 |
| 執行段階での節減等 D | | — | 37 | 47 | 38 | 37 | 37 | 159 |
| 収支 (実質ベース) C+D | | ▲39 | 7 | 18 | 15 | 6 | 7 | 7 |
| 財源確保対策除き | | ▲116 | ▲57 | ▲38 | ▲10 | ▲1 | 7 | ▲222 |
| 基金残高見込 (当初予算ベース) | | 71 | 78 | 96 | 111 | 117 | 124 | — |

※R元当初以降の変動要因(30億円)を反映

※上記収支は、令和2年度地方財政計画等を踏まえた粗い試算であり、今後の変動要因に対しては統括本部で別途対応。

行財政構造改革期間中の収支見通し（H29～R3年度）

（単位 億円）

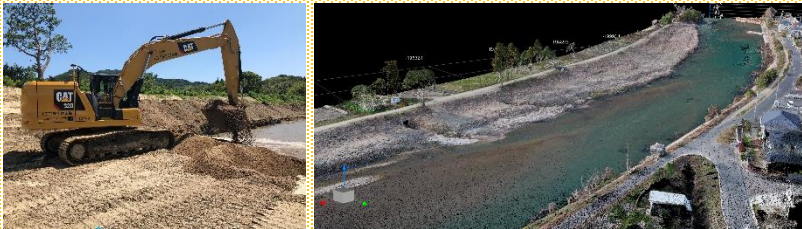
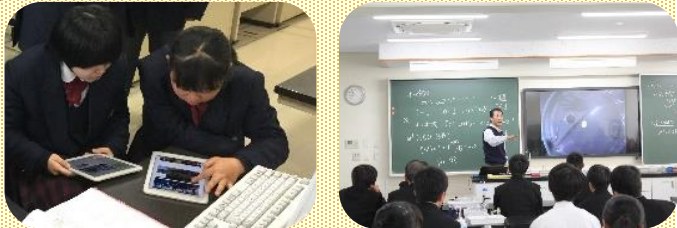
| 歳入 | 区 分 | H30(2018) | R元(2019) | R2(2020) | R3(2021) |
|----|-----------------|-----------|----------|----------|----------|
| | 県 税 ・ 地 方 譲 与 税 | 2,486 | 2,542 | 2,690 | 2,716 |
| | 地 方 交 付 税 等 | 1,690 | 1,704 | 1,724 | 1,724 |
| | 国 庫 支 出 金 | 792 | 860 | 837 | 796 |
| | 県 債 | 826 | 837 | 679 | 719 |
| | そ の 他 の 収 入 | 906 | 882 | 788 | 743 |
| | 歳 入 合 計 a | 6,700 | 6,825 | 6,718 | 6,698 |

| 歳出 | 区 分 | H30(2018) | R元(2019) | R2(2020) | R3(2021) |
|-----------|-------------|-----------|----------|----------|----------|
| | 人 件 費 | 1,782 | 1,768 | 1,733 | 1,732 |
| | 扶 助 費 | 472 | 483 | 491 | 500 |
| | 公 債 費 | 986 | 941 | 909 | 906 |
| | 税 関 係 交 付 金 | 740 | 762 | 885 | 953 |
| | 投 資 的 経 費 | 882 | 1,049 | 909 | 819 |
| | そ の 他 の 経 費 | 1,868 | 1,851 | 1,814 | 1,819 |
| 歳 出 合 計 b | 6,730 | 6,854 | 6,741 | 6,729 | |

| 区 分 | H30(2018) | R元(2019) | R2(2020) | R3(2021) |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|
| 収支（当初予算ベース） c=a-b | ▲30 | ▲29 | ▲23 | ▲31 |
| 執行段階での節減等 d | 37 | 47 | 38 | 37 |
| 収支（実質ベース） c+d | 7 | 18 | 15 | 6 |

Ⅲ 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

令和元年度2月補正予算（国補正予算関連）の概要（計13,973百万円）

| 全体概要 | | 農林水産業の成長産業化等 | |
|--|--------|---|--|
| (単位 百万円) | | | |
| 区分 | 補正予算額 | ○ 公共事業（農業農村整備ほか） （2,117百万円） | |
| 防災・減災対策、国土強靱化の取組等 | 8,159 | ○ やまぐちの鶏卵生産基盤強化事業 （132百万円） | |
| 農林水産業の成長産業化等 | 2,404 | ○ やまぐち畜産・酪農収益力強化事業 （78百万円） | |
| Society5.0時代を担う人材投資 | 3,410 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産クラスター協議会における施設整備支援 | |
| 計 | 13,973 | ○ 森林整備加速化事業 （77百万円） | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出間伐及び路網整備の実施 | |
| 防災・減災対策、国土強靱化の取組等 | | Society5.0時代を担う人材投資 | |
| ○ 公共事業（河川ほか） （8,113百万円） | | ○ 新たな学びを実現する教育ICT推進事業 | |
|  | | <p style="text-align: right;">【再掲】（3,410百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレット等の生徒1人1台PC端末の導入を前提とした学校における高速大容量のネットワーク等の環境整備 | |
| ○ 私立学校耐震化促進事業 （2百万円） | |  | |
| ○ 地域包括ケアシステム基盤整備事業 （36百万円） | | | |
| ○ 障害者福祉施設整備事業 （8百万円） | | | |

防災・減災対策、国土強靱化の取組等に対応した補助公共・直轄事業費の確保

- 国の補正予算を積極的に活用し、老朽ため池の整備や河道の掘削・堤防の強化等により、防災・減災対策、国土強靱化の取組等を進めるとともに、県民の安全・安心の確保に向けた交通安全緊急対策や農林水産業の成長産業化等に向けた基盤整備に取り組みます。
- なお、令和2年度当初予算とあわせた補助公共・直轄事業負担金については、前年度当初予算額を上回る規模となっています。

令和元年度2月補正予算の概要（国補正分：補助公共・直轄事業負担金） 合計 10,230百万円

| | |
|--|--|
| 防災・減災対策、国土強靱化の取組 7,769百万円 | 県民の安全・安心の確保 344百万円 |
| ○ 農業農村整備（農地防災） 老朽ため池（下関市）ほか19箇所 (805百万円) | ○ 道路（交通安全施設整備） (344百万円) 一般県道巖島早間田線（山口市）ほか34箇所 |
| ○ 治山（防災対策） (215百万円) 治山ダム（県東部地区）ほか4箇所 | 農林水産業の成長産業化 1,908百万円 |
| ○ 道路（災害防除等） (2,638百万円) 一般県道福浦港金比羅線（下関市）ほか54箇所 | ○ 農業農村整備（土地改良） (1,219百万円) 経営体育成基盤（山口市）ほか21箇所 |
| ○ 河川（広域河川改修等） (2,914百万円) 島田川（光市～周南市）ほか34箇所 | ○ 造林（森林整備） (180百万円) |
| ○ 砂防（通常砂防事業等） (661百万円) 右田ヶ岳中谷川（防府市）ほか19箇所 | ○ 水産（機能強化） (509百万円) 下関漁港（下関市）ほか2箇所 |
| ○ 港湾（海岸防災等） (536百万円) 徳山下松港（周南市）ほか1箇所 | 生産性向上を支えるインフラの整備 209百万円 |
| | ○ 港湾（機能強化） (209百万円) 徳山下松港（下松市）ほか1箇所 |

《補助公共・直轄事業負担金に係る一体編成の状況》

（単位 百万円、％）

| 区 分 | R元当初 A | 一体編成の状況 | | | 増減率 | |
|--------------|-----------|--------------------|-----------|------------------|------|-------|
| | | R元2月補正 （国補正分） B | R2当初 C | 合 計 D = B + C | C/A | D/A |
| 補助公共・直轄事業負担金 | 66,991 | 10,230 | 64,231 | 74,461 | 95.9 | 111.2 |

〈主要事業 総括表〉

※本資料の掲載事業は以下のとおり

| 区分 | 事業数 | R 2 当初 予算額(千円) |
|----------------------------|-----------|-------------------|
| I 産業維新 | 12 | 626,891 |
| 1 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト | 6 | 147,038 |
| 2 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト | | |
| 3 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト | | |
| 4 強い農林水産業育成プロジェクト | 6 | 479,853 |
| II 大交流維新 | 11 | 443,008 |
| 5 交流を拓げる基盤整備プロジェクト | 5 | 165,238 |
| 6 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト | 4 | 165,733 |
| 7 国内外での新たな市場開拓プロジェクト | | |
| 8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト | 2 | 112,037 |
| III 生活維新 | 39 | 12,802,788 |
| 9 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト | 7 | 235,173 |
| 10 やまぐち働き方改革推進プロジェクト | 3 | 69,358 |
| 11 快適な暮らしづくり推進プロジェクト | 2 | 17,273 |
| 12 新時代を創造する人材育成プロジェクト | 11 | 10,607,464 |
| 13 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト | | |
| 14 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト | 4 | 8,763 |
| 15 安心の医療・介護充実プロジェクト | 7 | 1,105,284 |
| 16 県民一斉健康づくりプロジェクト | | |
| 17 災害に強い県づくり推進プロジェクト | 2 | 570,000 |
| 18 暮らしの安心・安全確保プロジェクト | 2 | 7,052 |
| 19 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト | 1 | 182,421 |
| 合計 | 62 | 13,872,687 |

1 時代を勝ち抜く産業力強化/ 2 次代を切り拓く成長産業発展/ 3 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

新 未来技術活用推進事業（27,000千円）

～未来技術で新たなステージへ～

山口県におけるSociety5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用の推進を図ります。

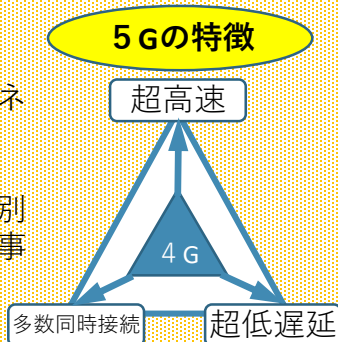
◎未来技術推進体制整備事業

- 未来技術活用プロジェクトマネージャーの配置等

◎5G普及促進事業

- 企業等を対象とし、5G分野別セミナー、個別相談会、先進事例視察を実施

◎未来技術プロモーション事業



新 A I 技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業（31,267千円）

～A I 技術で製品・サービス開発を支援～

山口市産業交流拠点施設を核に、ヘルスケア関連産業の創出・育成に向け、関連製品・サービスの効果を検証する実証フィールドを構築します。

◎拠点施設を核としたヘルスケア関連産業推進体制の構築

◎ヘルスケア関連製品・サービスの実証フィールドの構築

◎A I 技術等を活用した解析・検証による事業化の支援

◎認知症・生活習慣病等予防プログラムの効果検証

新 やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業（22,500千円）

～未来技術を活用し製造業を高度化～

製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルを構築します。

◎未来技術を活用した製造現場の高度化を図る事例の創出



《関連事業》

- ・やまぐちIoT導入サポーター派遣事業
- 県内企業の未来技術活用に向けた技術的サポートの実施

新 中小企業クラウド型R P A 共同利用化推進事業（30,336千円）

～R P A により中小企業の生産性向上を支援～

複数の中小企業がクラウドサービスを活用し、R P A 導入に係るコストダウンを図る実証実験を実施します。

- モデル企業選定

- 業務の自動化を行うシナリオ作成等

《自動化する業務の例（作成シナリオ）》

受発注

出張旅費

勤怠管理



～ 産 業 維 新 ～

1 時代を勝ち抜く産業力強化/ 2 次代を切り拓く成長産業発展/ 3 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

新 やまぐちミライベンチャー創出事業 (31,600千円)

～山口県の未来を支えるスタートアップ企業の創出～

投資家向けピッチコンテスト出場による資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ企業を創出します。

◎ロールモデルとなるスタートアップ企業の創出

- ビジネスモデルの確立支援
- 大規模コンテストで投資家に効果的にPRするためのピッチトレーニング

◎学生や若手人材の起業支援

- セミナー・ワークショップの開催
- 民間ファンド等の活用支援



新 外国人材企業定着支援事業 (4,335千円)

～グローバルな職場を目指しませんか～

外国人材の雇用定着及び企業の不安解消に向けた支援を実施します。

◎日本語学習補助金

- 技術的専門用語の日本語を学習する機会の経費の一部を補助

◎外国人材受入セミナー

- 雇用の際の留意点、コミュニケーションの取り方等



4 強い農林水産業育成プロジェクト

新 スマート農業実装加速化事業 (22,184千円) ～次世代農業にステップアップ～

スマート農業技術の現場実装を加速させるため、導入モデル経営体を設置し、技術を身近に実感できる環境整備を行うとともに、ワンストップの相談体制を構築します。

◎導入モデル経営体の設置

- 技術導入に向けたプランの策定
- スマート農業機器の導入効果算定

◎ワンストップ相談窓口の設置

- 専門家による支援チームの派遣



新 やまぐち農業労働力確保推進事業 (12,000千円) ～みんなの力が農業を救う～

農繁期等の慢性的な労働力不足を解消するため、県内や大都市圏、異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングし、農業労働力の確保体制を構築します。

◎労働力確保体制の構築

◎マッチングコーディネーターの設置

- 人材確保の情報発信、研修の実施
- 《関連事業》

・集落営農法人連合体形成加速化事業

集落営農法人間の協働活動に向けた取組を支援



4 強い農林水産業育成プロジェクト

【拡】 めざせトップブランド！やまぐち和牛 ぐんぐん増頭事業（7,000千円）

～ぐんぐん広げよう、県産和牛統一ブランドを全国へ～

県産和牛の統一ブランドの積極的なPR展開により需要拡大に取り組むとともに、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤強化を図ることで、県産和牛のブランド力を強化します。

◎統一ブランドの需要拡大

○協議会による販売戦略の展開

◎子牛増頭・肥育技術向上対策

○専門家による肥育技術の体系的な指導等



【拡】 「やまぐち森林づくり県民税」関連事業 （424,654千円）～未来に引き継ぐ豊かな森林づくり～

平成17年度に導入し第4期を迎える本制度を活用することで、森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図ります。

◎森林機能回復事業

○荒廃した人工林の強度間伐

◎繁茂竹林整備事業

○繁茂竹林の伐採

◎地域が育む豊かな森林づくり推進事業

◎地域森林づくり活動強化対策事業

◎県民参加の森林づくり推進事業

○地域行事等を活かした普及啓発



【拡】 やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 （9,515千円）

～やまぐちの地酒とコラボ！本県独自の養殖振興～

本県地酒の酒粕を活用したブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し本県独自の養殖業を振興します。

◎山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立

[開発魚種（開発期間）]

サバ（元～2年度）

ウマヅラハギ（2～3年度）

アユ（3～4年度）



【新】 ドローンによる低コスト再造林推進事業 （4,500千円）

～ドローンに任せて 林業の低コスト化・省力化～

無人航空機（ドローン）を活用して、森林の調査・測量や施工管理を実践するなど、林業イノベーションによる再造林の低コスト化を図ります。

◎ドローンを活用した低コスト再造林支援

○ドローンによる施工箇所の調査・測量

○画像による施工管理 等

[補助額] 上限1,500千円/ha

[対象者] 森林組合、林業事業者 等



～ 大 交 流 維 新 ～

5 交流を拡げる基盤整備プロジェクト

新 新たなモビリティサービス調査・実証事業 (51,242千円)

～移動を楽しみに変える 山口チャレンジ～

二次交通網の充実及び交流人口の拡大に向け、山口市産業交流拠点施設を核に、AI等の新技術を活用した移動と多様なサービスを連携させる「新たなモビリティサービス」を構築します。

◎拠点施設を核としたMaaS実証体制の構築

○県・山口市・関係事業者等で構成する協議会の設置

◎MaaS及びビジネスモデルの構築に向けた実証

- 交通機関の利用状況・運行データ等取得に向けた調査
- スマホ向けMaaS用アプリの開発



(写真出典 中国運輸局)

新 新たな地域交通モデル形成推進事業 (10,666千円)～やまぐちの 地域交通は 未来型～

本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定し、地域での取組モデルを構築します。

◎「新たな地域交通モデルに関する取組方針（仮称）」の策定

- 中山間地域や交通不便地域の住民等に対する実地調査
- 新たな地域交通モデル形成に関する取組方針の策定

新 バス交通系ICカード整備促進事業 (85,805千円)

～路線バスが キャッシュレスで 超便利～

交通系ICカードの導入を促進し、路線バスの利便性の向上と県内の観光需要の喚起を図ります。

◎交通系ICカードを路線バスに導入する経費を助成

〔実施主体〕バス事業者

〔負担割合〕国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3



導入



交通系ICカード

効果

- 利用者の利便性向上
- 事業者の経営革新
- 地域経済の活性化

～ 大 交 流 維 新 ～

5 交流を拓げる基盤整備プロジェクト

新 A S E A N地域交流推進事業（5,000千円）

～A S E A Nパワーで山口を活性化～

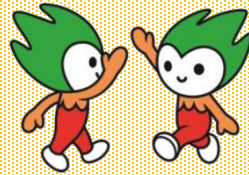
A S E A N地域の活力を本県に取り込み活性化につなげていくため、交流と施策の更なる推進を図っていきます。

◎在ASEAN地域山口県人会と連携した交流・施策の推進

- 県人会ネットワークの構築・強化
- 県人会を活用した関連施策の推進

◎ベトナム・ビンズン省との交流促進

- ビンズン省からの研修生受入
- 介護分野における人的交流の促進



新 地域日本語教育推進事業（12,525千円）

～自分の気持ち、日本語でカタチに～

外国人住民が、生活に必要なとなる基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備します。

◎日本語教育実施地域の拡大

- 日本語教室の設立支援

◎日本語教育人材の充実

- 教育人材養成講座等の開催

◎コミュニケーションの円滑化

- 「やさしい日本語」普及啓発

《関連事業》

- ・多文化共生推進事業

外国人総合相談センターでの多言語相談対応



6 選ばれる観光目的地やまぐち実現/ 7 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

新 最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業（50,000千円）

～おいでませ！未来型の新たな美術館へ～

5 G環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進します。

◎最先端技術を活用した文化資源の魅力創出

- V R/A R等技術を活用した雪舟パノラマ投影等
- オンデマンド解説
- 高速通信による隔地解説サービス提供



新 戦略的情報発信推進事業（49,733千円）

～あなたの心に届けます！山口県の魅力！～

県の情報発信にマーケティングの視点を取り入れ、県の魅力等の情報をターゲットに着実に届ける効果的な戦略的広報を展開します。

◎外部専門人材による広報コンサルティング

◎コンサルティングに基づく情報発信の強化

外部専門人材による
コンサルティング
(広報プラン提案等)

提案による
情報発信の強化

メディア、SNS、
動画配信等
様々な媒体を
効果的に活用

首都圏、県内等

情報発信

山口県の魅力、
施策・事業の情報

～ 大 交 流 維 新 ～

7 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

新 越境 E C 活用推進事業 (6,000千円)

～世界へ売り込め！ YAMAGUCHI ブランド～

世界で拡大している越境 E C (電子商取引) を活用し、中小企業の海外販路拡大の取組を支援します。

- 海外 E C サイトバイヤー招聘商談会の開催
- インフルエンサーを活用したプロモーションの実施



◆ オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 (60,000千円)

～目指せナンバーワン！全市町のご当地商品開発～

地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、大都市圏への売り込みを戦略的に展開します。

◎オールやまぐちによる売り込み強化

- 売り込み宣伝カーによる県産品の移動販売・PR
- 全市町参画によるご当地商品の開発・売り込み



8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

新 関係人口創出・拡大事業 (30,000千円)

～山口県と関わる！都市部から地域への「新しい風」～

「関係人口」の創出・拡大に向け、首都圏での体制整備や地域とのマッチングの推進など、県外から地域への新たな人の流れを創り出します。

◎体制整備

- 「やまぐちつなぐセンター (仮称)」を設置

◎関係人口の登録

- 都市住民等を山口県の「関係人口」に登録
- 登録者による本県活動時の来県支援

◎マッチング・受入支援



新 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 (82,037千円)

～首都圏等のプロ人材を活用し「攻めの経営」へ～

中小企業の中核人材確保に向け、副業等多様な形態での首都圏等プロフェッショナル人材の還流を促進します。

◎県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング拡大

- 地域金融機関と連携した経営支援と人材ニーズの発掘
- 首都圏の潜在的 UJ1ターン希望者の掘り起こし

◎副業や移住就業のインセンティブとなる補助制度の創設

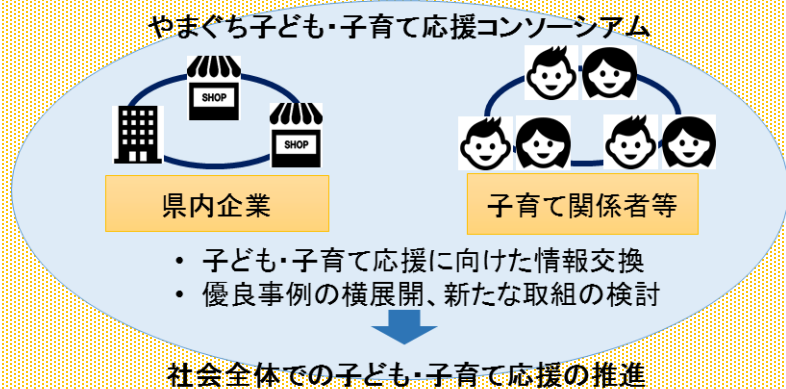
9 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業（7,459千円）～みんなで築く子育て社会～

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等によるコンソーシアムにより、優良事例の横展開等による「社会全体での子ども・子育て応援」を推進します。

◎優良事例の横展開・新たな取組の検討の場

- 優良事例の共有・意見交換
- 優良事例の横展開・新たな取組の検討



《関連事業》

- ・ みんなで子育て応援事業
- 「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て気運の醸成

拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業（9,800千円）

～子ども食堂の開設を集中的に支援します～

寄附金を財源としたファンドを拡充し、子ども食堂への助成に特化した「子ども食堂特別枠」を創設します。

◎助成内容

| 区 分 | 通常 枠 | 子ども食堂特別枠 | |
|-----------|---------|-----------|-------------|
| 助 成 対 象 | 子育て支援活動 | 子ども食堂開設経費 | 子ども食堂資質向上研修 |
| 助 成 上 限 額 | 10万円/団体 | 20万円/箇所 | 30万円/団体 |

新 幸せ舞い米！多子世帯応援事業(64,743千円)

～ご家庭に、より多くの幸せが舞い込みますように～

第3子以降が生まれた多子世帯へ祝品等を贈呈し、社会全体で子育てを応援する気運を醸成します。

◎多子世帯への祝品等贈呈

- [対 象] 県内居住の第3子以降の子が生まれた世帯
 [贈 呈 品] 祝状、県産米60kg（1俵分のクーポン券）



9 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

新 保育士確保緊急対策事業（84,275千円）

～山口県で保育士になりたい人を応援～

保育士不足拡大への緊急対策として、返済免除規程のある修学資金貸付制度を創設し、保育士の確保及び離職防止を図ります。

◎**県内保育士養成施設在学学生に対する貸付金制度の創設**

【対象者】 県内保育士養成施設の学生

【対象経費】 修学資金（600千円／年）

修学・就職準備金（200千円／回）

【免除要件】 卒業後、県内保育所等に5年以上従事
《関連事業》

・保育士確保総合対策事業

人材確保、待遇改善の両面からの保育士確保

新 里親養育包括支援事業（17,923千円）

～里親の心に寄り添うお手伝い～

里親のリクルート、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関の設置により、質の高い里親養育環境の実現を目指します。

◎**フォスタリング機関による里親支援**

○リクルート、アセスメント

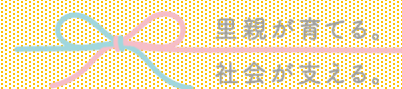
○研修・トレーニング

○マッチング、養育支援

《関連事業》

・家庭的養護推進事業

児童相談所、児童養護施設等と連携した里親委託の推進



新 子どもの虐待対策体制強化事業
（46,980千円）～虐待を「しない させない 見逃さない」～

児童虐待対策に携わる職員の資質向上や関係機関の連携強化を図り、児童虐待根絶に向けた体制を強化します。

◎**研修の開催**

○児童福祉司等専門職員へのステップアップ研修

○関係機関による連携強化研修

◎**児童相談所と市町の情報共有に向けたシステム導入**

《関連事業》

・子どもの虐待対策強化事業

虐待の発生予防から児童の自立

までの切れ目ない支援の実施



知事と市町長による「児童虐待防止の共同宣言」

新 189サポート推進事業（3,993千円）

～社会の力で児童虐待のリスクを

いち早く発見、いち早く（189）対応～

子育てに悩む家庭を「189（いちはやく）」見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で児童虐待防止に取り組む環境づくりを推進します。



◎**サポーターの養成**

○189サポーター（地域での見守りやアドバイス）

○ヤングサポーター（若い世代に虐待防止を普及）

◎**虐待防止全力宣言企業の認定**

早期発見への地域見守り活動に取り組む企業等と連携

◎**分野別「虐待チェックリスト」の作成**

10 やまぐち働き方改革推進プロジェクト

拡 女性・シニア新規就業促進事業(41,749千円)

～働くチャンス創出！自分が輝くしごとが見つかる～

未就業の女性・シニアの多様なニーズに応じた就業を促進します。

◎女性の時間的制約に応じた就業促進

- マイクロワークの創出とマッチング
- フルタイム勤務へのステップアップ

◎女性活躍促進施設整備補助金



◆ 障害者一般就労移行チャレンジ事業

(6,500千円) ～障害のある人の「働きたい」を応援～

障害者就労施設（事業所）利用者の、企業等への就労移行を促進するため、利用者やその家族を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供などを行います。

◎利用者が希望する企業等とのマッチング

◎事業所職員の支援力向上

◎優良事業所の周知・拡大

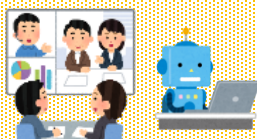
新 RPA等活用推進事業（21,109千円）

～スマート県庁で未来の仕事スタイル～

RPAやAI等を先導的に庁内業務へ導入することにより、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進します。

◎RPA・AI（人工知能）の導入

◎Web会議システムの導入



11 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

新 地域での分散型エネルギーシステム構築検討事業（11,000千円）～再エネを賢く使おう～

地域の太陽光発電、蓄電池、電気自動車等の分散型エネルギーを、IoTを用いて遠隔・統合制御する仕組みを検討し再生可能エネルギーを有効活用する取組を進めます。

◎検討会の開催等

- 分散型エネルギー活用検討会の開催
- 先進事例の情報共有

◎分散型エネルギーの活用可能性調査

- 太陽光発電の発電パターンや蓄電池の容量等の調査
- 分散型エネルギーをIoTで制御する仕組みの検討 等



太陽光発電

蓄電池

新 フードバンク活動拡大・定着事業

(6,273千円) ～「もったいない」を「ありがとう」へ～

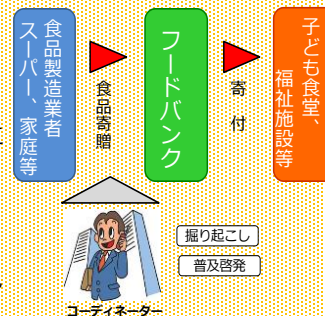
食品ロス削減を図るため、フードバンク活動の県全域への拡大・定着を図る取組を支援します。

◎コーディネーターの配置

- 食品ロス削減に向けた食品製造業者等の掘り起こし

◎フードバンク活動の普及啓発

- 関係者間の連携強化を図る意見交換会等の実施



12 新時代を創造する人材育成/ 13 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

新 新たな学びを実現する教育ICT推進事業
(R2当初：137,043千円、R元補正：3,410,407千円)

～子どもたちの新たな学びを創造～

Society5.0時代の到来を見据え、これからの時代を切り拓く子どもたちに求められる「情報活用能力」等を育成するため、その基盤となるICT教育環境の整備を行います。

◎学校における教育ICT環境の整備

- 校内ネットワークの高速化・無線LANの整備
- 普通・特別教室への大型提示装置・実物投影機の整備



◎1人1台PC端末活用に向けたモデル事業展開

- 1人1台PC端末を活用した授業の研究

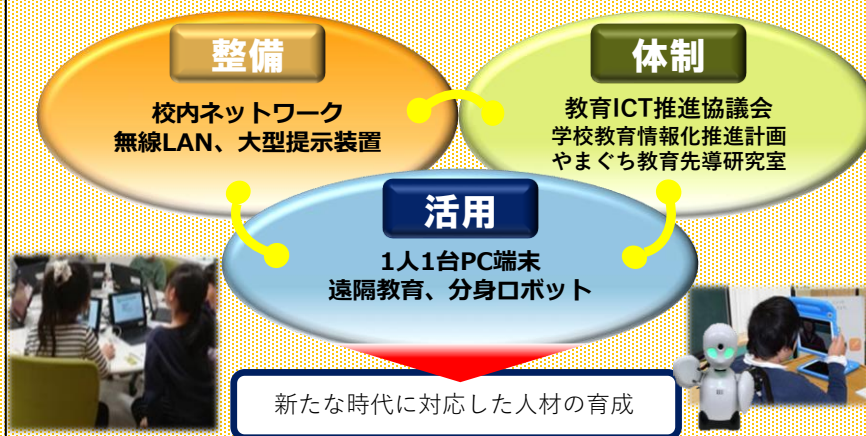
◎ICT導入による教育の質の向上

- SINET活用に関する文部科学省実証研究事業の実施
- 海外との遠隔授業等によるネイティブ・スピーカーとのディスカッション
- 分身ロボットを活用した一人ひとりに合わせた教育環境の整備



◎推進体制の構築

- 県全体で教育のICT化を推進することを旨とした協議会を設置
- 法に基づく県学校教育情報化推進計画を策定



新 ICTを活用した新たな学び推進事業
(19,687千円)

Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、STEAM教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を行います。

【新設】やまぐち教育先導研究室
Society5.0などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンク

◎学習プログラムの開発

- ICTを活用した新たな学びを学校現場で展開するための学習プログラムを開発

◎推進教員に対する研修

～ 生活維新 ～

12 新時代を創造する人材育成/ 13 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

新 やまぐちハイスクールブランド創出事業 (17,783千円)

～やまぐち大好き！高校生による地域ブランドの開発～

専門高校等の生徒が学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開



- 県内高校統一ブランドの開発
- Society5.0に対応する力の育成
- 地方創生に資する人材の育成



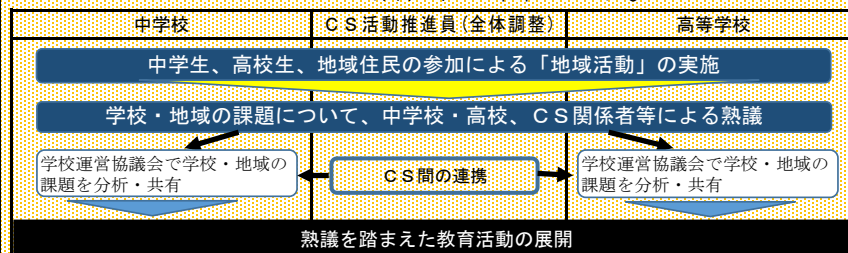
- 【ハイスクールブランド創出】
- ・商標の考案、商品の開発等
 - ・カリキュラムの開発

- 【模擬会社の設立と運営】
- ・指定校が協働し模擬会社を設立
 - ・起業から決算までの起業体験活動

新 育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業 (19,600千円)

～コミスクの活性化で地域を元気に～

中学校と高校が連携した地域活動や熟議を実施し、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。



新 総合支援学校未来開拓推進事業(5,288千円)

～「来て、見て、ともに学ぶ！」

地域とともに歩む未来の学校づくり～

総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験等を通じて、生徒の自立・社会参加と障害のある生徒への理解促進を図ります。

◎地域住民との協働による交流機会の創出

- 協育サポーターの募集・登録

◎実践的なキャリア教育の展開

- 地域交流スペースに設置するカフェの運営等を通じた学習、就業体験の実践



新 大学等連携プラットフォーム運営事業 (29,440千円) ～大学を拠点に地域を活性化～

県内全ての大学・短期大学で構成する「大学リーグやまぐち」が産業界等と連携する体制を構築し、県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化します。

◎県内進学

- 進学ガイドブック、オープンキャンパスマップの作成
- 「県内進学・仕事魅力発信フェア」の開催

◎県内就職

- 「山口きらめき企業の魅力発見フェア」の開催支援
- 大学キャンパスでの企業説明会の開催やインターンシップ参加の促進

◎地域貢献活動

- 地域・企業等の課題解決に向けた大学等の研究とのマッチング
- 地域に求められる人材育成に向けた課題解決型教育プログラム(PBL)の実施環境整備

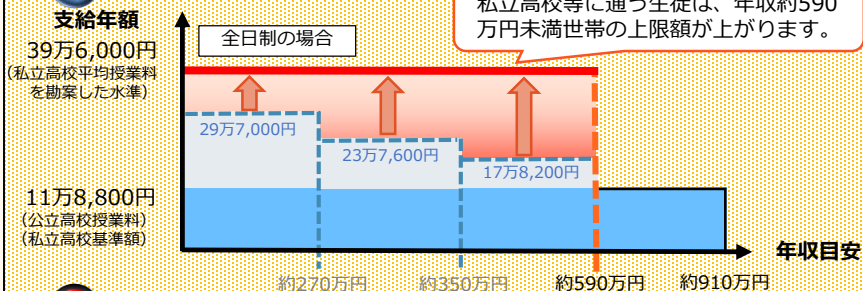
12 新時代を創造する人材育成/ 13 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

拡 公立高等学校等就学支援事業 (2,252,863千円)

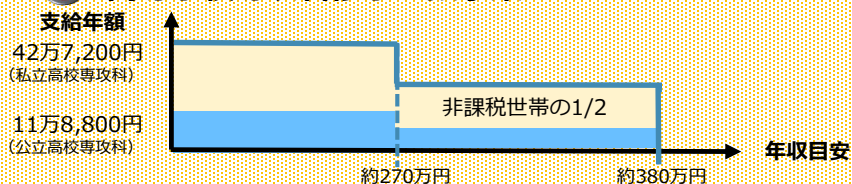
拡 私立高等学校等就学支援事業 (3,037,148千円)

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、授業料の全額又は一部を助成することにより、世帯の教育費負担の軽減を図ります。

拡 高等学校等就学支援金



新 高等学校専攻科修学支援事業



新 私立専門学校修学支援事業(316,612千円)

低所得者世帯の者であっても、私立専門学校に修学することができるよう、世帯の教育費負担の軽減を図ります。

【支給上限額】

| 区分 | 年収約270万円未満 | 年収約300万円未満 | 年収約380万円未満 |
|-----|------------|------------|------------|
| 入学金 | 160,000円 | 106,700円 | 53,400円 |
| 授業料 | 590,000円 | 393,400円 | 196,700円 |

拡 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 (88,424千円)

経済的な理由で就学の困難な生徒等が私学の多様な教育を選択し安心して学べるよう、学校法人が行う授業料等軽減事業に対して助成することにより、世帯の教育費負担の軽減を図ります。

| 区分 | | 対象世帯 | 補助上限額 |
|----------|----------|---------------|-----------|
| 授業料等減免 | | | |
| 高等学校 | 全日制、専修学校 | 生活保護 | 1,650円/月 |
| | | 新年収約590～610万円 | 6,600円/月 |
| | 専攻科 | 家計急変 | 33,000円/月 |
| 中学校 | | 家計急変 | 35,600円/月 |
| 入学時納付金減免 | | | |
| 高等学校 | 全日制 | 年収約350万円未満 | 70,000円 |

拡 私立学校運営費補助 (4,683,576千円)

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

| 区分 | | 単価/人 | 引上げ額 |
|------|---------|----------|---------|
| 高等学校 | 全日制 | 348,500円 | +4,000円 |
| | 通信制(狭域) | 61,000円 | +1,000円 |
| 中学校 | | 272,000円 | +4,000円 |
| 幼稚園 | | 196,000円 | +4,000円 |

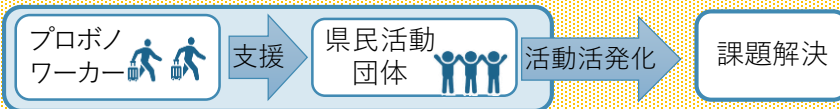
14 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

新 域外パワー活用地域貢献推進事業 (4,000千円)～仕事の経験を活かしてボランティア～

県外プロボノワーカーを呼び込み、プロボノ活動の活発化と県民活動団体の活動基盤強化、関係人口の拡大を図ります。

◎「やまぐちプロボノチャレンジ」の実施

- プロボノワーカーと県民活動団体のマッチング
- プロボノ活動の成果等を共有するフォーラムを開催



新 やまぐちみらい女子応援事業 (2,241千円) ～応援します！将来世代の女性活躍～

応援団設立による県内事業所での女性活躍の取組の普及に加え、女子大学生のライフプラン作成を支援します。

◎応援団の設立

- 県内団体トップなどのリーダーによる応援団の設立
- 女性活躍の取組の県内事業所への普及・拡大

◎女子大学生のライフプラン作成支援

- 応援団と連携した、職業生活上のスキルアップを踏まえたライフプランの作成支援



新 医療的ケア児養育家族支援事業(1,000千円) ～医療的ケア児を養育する家族をサポート～

医療的ケア児を養育する家族の抱える身体的・精神的な負担軽減のため、相談支援環境を整備します。

◎「医療的ケア手帳」の作成・配付による情報提供

◎交流機会の確保

- 「ピアサポーター」の養成
[対象] 医療的ケア児養育経験者
- 相談会、交流会の開催

《関連事業》

- ・医療的ケア児支援体制整備事業
関係機関の連携体制整備、コーディネーターの養成



新 聴覚障害児言語習得環境整備事業 (1,522千円)～ことば(手話)で交わす親子の絆～

聴覚障害児が手話等を習得できる環境の整備に向けて、地域において手話等の普及を図り、本人・家族を支える人材を育成します。

◎「ことばの習得支援リーダー」の養成

- 県民に対する手話等の普及などに関する研修
[対象] 手話通訳者等の意思疎通支援者

《関連事業》

- ・障害者いきいきサポート事業
意思疎通支援者の育成、派遣等



15 安心の医療・介護充実 / 16 県民一斉健康づくりプロジェクト

【拡】 医師確保対策関連事業（435,322千円）

～新たな医師確保体制を構築～

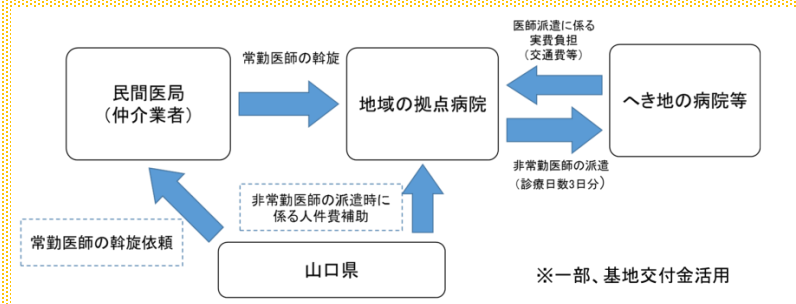
県内の医師不足に対応するため、医学生から勤務医まで段階に応じた取組を実施し、着実な医師の養成・確保・定着を図ります。

【新】 地域医療を支える医師確保促進事業 （113,800千円）

◎へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設

- 民間医師専門人材紹介会社を活用した常勤医の確保
- 確保した常勤医を活用した、医師派遣体制の構築

◎へき地医療拠点病院等における医師派遣に対する補助



《関連主要事業》

- ・若手医師確保総合対策事業
修学資金等、若手医師に重点を置いた確保対策の実施
- ・へき地医療総合対策事業
へき地診療所の運営支援や総合診療専門医の養成支援等

【拡】 看護師確保対策関連事業（538,964千円）

～山口で看護したいあなたを応援～

県内病院等で不足している看護職員の確保を図るため、人材養成・県内定着・離職防止・再就業支援に係る各種対策を実施します。

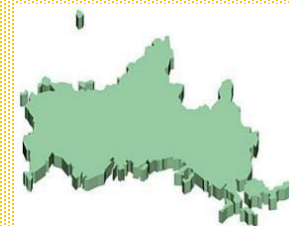
【新】 看護職員県内定着促進事業 （12,670千円）

◎中小病院等における看護職員確保に対する支援

- 200床未満の中小病院等が実施する就職支度金の一部を補助

◎県外看護学生のUターン就業等支援

- 県外看護学生、既卒者が県内の中小病院等にUターン等で就業した場合、貸与を受けている奨学金返還額の一部を補助



《関連主要事業》

- ・看護師等修学資金貸与事業
看護職員を目指す学生に対する修学資金の貸与
- ・看護職員確保促進事業
次世代の看護職員の掘り起こしや再就業支援等を実施

15 安心の医療・介護充実 / 16 県民一斉健康づくりプロジェクト

拡 介護人材確保総合対策事業（70,631千円）

～地域を支える多様な介護人材を確保～

高齢化の進行などによる福祉・介護ニーズの拡大等に的確に対応できるよう、多様な人材の確保に向けた総合的な対策を実施します。

◎新たな人材の参入促進

- 介護福祉士修学資金等の貸与
- 介護のしごとインターンシップの実施

新 外国人介護留学生の奨学金等に対する支援

[対象者] 受入施設

[対象経費] 日本語学校学費（600千円/年以内）
日本語学校・介護福祉士養成施設在学時の
居住費（360千円/年以内）

[補助率] 対象経費の1/3

- EPAに基づく外国人介護福祉士候補者の就労支援

◎離職した介護人材の呼び戻し

- 離職介護人材の再就職に向けた研修の実施

◎介護の理解促進・イメージアップ

- 理解促進を目的とした関係団体のイベント等への支援

◎将来的な担い手の育成

- 小学生を対象とした親子バスツアー等の実施



新 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業（29,990千円）～新技術で未来につながる新たな医療～

新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地医療機関に勤務する若手医師の診療を遠方からサポートします。

◎5G環境等の整備及び遠隔指導の実証実験

- モデルとなる総合医療センター、へき地医療機関に5G通信回線等を整備
- 総合医療センターの指導医等による遠隔指導の実施

《関連事業》

- ・へき地医療総合対策事業
- へき地診療所の運営支援や総合診療専門医の養成支援等

新 こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業（5,877千円）～アレルギー疾患医療のプロを認定～

小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できるよう、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

◎山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の創設

アレルギーに係る専門的な医療が可能な医師等を認定・公表

◎アレルギー疾患に係る医療人材の育成

◎アレルギー疾患に係る医療情報の発信

患者や保護者、教育・保育関係者に向けた適切な知識や情報に係る普及啓発

◎山口県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催



15 安心の医療・介護充実 / 16 県民一斉健康づくりプロジェクト

新 薬学的な健康サポート推進事業(4,500千円)

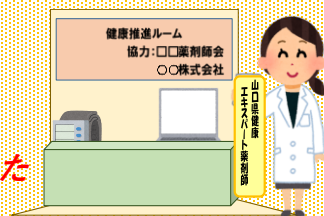
～薬剤師に相談できます あなたの健康～

医療だけでなく健康に精通した薬剤師を見える化するとともに、県民が薬剤師から健康サポートを受けられる場の設置を支援します。

◎山口県健康エキスパート薬剤師
登録制度の創設

◎協力企業等の空スペースを活用した
健康推進ルームの設置促進

○県内3箇所の取組を支援し、モデル化



新 官民協働「健口スマイル」推進事業

(20,000千円) ～健康と笑顔は口元から～

本県独自の「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開し、歯・口腔の機能低下(オーラルフレイル)の予防・改善を促進します。

◎官民連携推進組織の設置

県や県歯科医師会、関連大手企業等を構成員とした「健口スマイル」推進検討会の実施

◎関連大手企業と連携した県民運動の展開

関連大手企業のもつノウハウを活用し、オーラルフレイルの認知度向上を図るとともに、予防改善の重要性を普及啓発



17 災害に強い県づくり推進プロジェクト

新 緊急浚渫推進事業 (540,000千円)

～安全・安心のための土砂掘削を推進～

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向け新たに地方財政措置された「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、防災・減災対策を強化します。

◎緊急的な河川・ダム・砂防に係る浚渫



新 AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 (30,000千円)

～AI診断サポートでインフラの老朽化をチェック～

県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現します。

◎AIを活用した橋りょう点検・診断技術の検証

◎現場実証に向けたシステムの構築



【現在の点検状況】



【AIによる点検・診断】

ひび割れデータの自動抽出・診断

18 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

新 高齢者等交通事故防止対策推進事業 (2,465千円)

～気づこう運転特性！築こうセーフティ山口～

高齢ドライバーに対してGPSによるセーフティドライビングチェックを行うとともに、診断結果を活用した広報啓発により交通事故防止を図ります。

◎高齢ドライバーに対する運転診断

- 事故につながる危険な運転など個々の特性に応じた運転診断講習会の開催

◎診断結果を活用した広報啓発活動

- 運転診断の結果を分析し、交通安全教室や研修会等で活用



新 DV対応・児童虐待対応連携強化事業 (4,587千円) ～子どもに寄り添ったサポートを～

DV被害者等の子どもへの支援の充実を図るため、児童虐待対応との連携を強化します。

◎児童虐待防止対応コーディネーターの配置

- 心理的ケアなどの支援の充実
- 一時保護所退所後の相談支援
- 関係機関との情報共有

《関連事業》

- ・配偶者暴力等（DV）対策事業
DV防止のための普及啓発や被害者支援等



19 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト

拡 中山間地域づくり関連事業（182,421千円）

～ふるさと中山間地域を活性化しよう～

自立・持続可能な活力ある中山間地域を創るため「やまぐち元気生活圏」の形成や取組等を地域状況に応じて支援します。

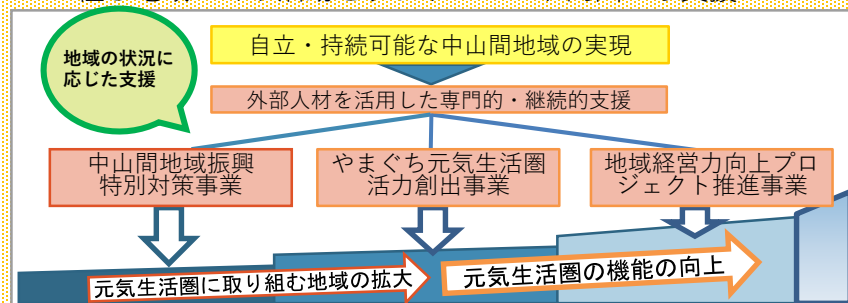
拡 地域経営力向上プロジェクト推進事業 (30,000千円)

経営の視点を取り入れ、収益事業と生活サービス事業を複合的に行い、地域を支える地域経営会社の設立を支援

- ・地域経営力向上のためのサポート体制整備
- ・人材育成確保支援
- ・地域経営会社の経営確立・安定化に向けた施設整備支援

《関連主要事業》

- ・中山間地域振興特別対策事業
集落機能の低下が著しい地域の実態に即して、集落機能等の維持・活性化に向けた取組を集中的に支援
- ・やまぐち元気生活圏活力創出事業
元気生活圏形成地域を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援



岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組みます。

| 区分・事業名 | 事業内容等 | 予算額(千円) | |
|---|--|----------------------------------|---------|
| ■ハード事業 | | 4,513,496 | |
| 地域振興策 | | 3,642,996 | |
| 産業振興（産業インフラ整備） | 道路改良、港湾施設整備、農業生産基盤整備、漁場整備、東部産業振興センター（仮称）整備 | 2,638,331 | |
| 交流促進（観光・文化等交流施設整備） | にぎわい創出拠点整備、港湾施設整備、シンフォニア岩国整備、岩国錦帯橋空港駐車場等機能強化、県立武道館整備 | 1,004,665 | |
| 安心・安全対策 | | 870,500 | |
| 防災対策（治安・防災施設整備） | 交通安全施設整備、河川改修、河川情報基盤整備、砂防堰堤機能増進、治山ダム浚渫及び森林機能強化対策、蜂ヶ峯防災広場機能強化 | 870,500 | |
| ■ソフト事業 | | 469,280 | |
| 地域振興策 | | 317,551 | |
| 産業振興 | 東部地域企業誘致加速事業 | 東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等 | 200,000 |
| | 東部地域小規模事業者支援事業 | 創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援 | 11,023 |
| 交流促進 | 東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 | 多言語による観光案内に係る経費への補助 | 10,500 |
| | 東部地域文化振興事業 | 日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成 | 4,200 |
| | 東部地域岩国基地内大学就学支援事業 | 岩国基地内大学への就学費用に対する助成 | 1,000 |
| | 国際交流支援員による国際交流推進事業 | 公立中学校への国際交流支援員の配置支援 | 76,528 |
| | 小中学校日本語指導支援員配置事業 | 公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援 | 14,300 |
| 安心・安全対策 | | 151,729 | |
| 定住対策 | 住宅環境改善支援事業 | 県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成 | 101,000 |
| | 東部地域の医療を支える医師確保促進事業 | へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣に対する支援 | 27,900 |
| | 東部地域高校教育支援事業 | 県内外から生徒募集している周防大島高校寄宿舎の運営支援 | 22,829 |
| ■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成（複数年度に及ぶ事業を円滑に実施するための基金造成） | | 1,336,627 | |
| 合 計（ハード・ソフト事業・基金造成） | | 6,319,403 | |

当初予算の概要

1 当初予算の規模

当初予算額 6,741億6百万円（対前年度比 ▲1.7%）

（単位 百万円）

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|----------------------------|----------------|----------------|--------------|------------|
| | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | |
| 当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ） | 674,106 | 685,427 | ▲ 11,321 | ▲1.7% |

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

| H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 7,464 | 6,952 | 6,933 | 6,866 | 7,066 | 7,026 | 6,809 | 6,730 | 6,854 | 6,741 |

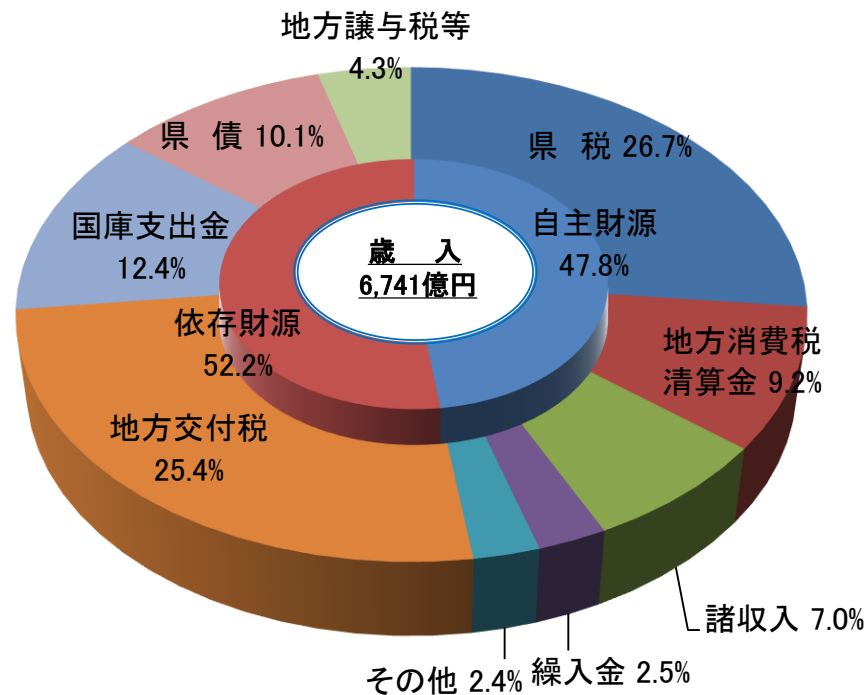
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|------|-------------|----------------|----------------|--------------|------------|
| | | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | |
| 自主財源 | 県 税 | 179,712 | 179,107 | 605 | 0.3% |
| | 地方消費税清算金 | 62,081 | 49,330 | 12,751 | 25.8% |
| | 繰 入 金 | 17,049 | 18,158 | ▲ 1,109 | ▲ 6.1% |
| | うち財調・減債基金 | 2,300 | 2,900 | ▲ 600 | ▲ 20.7% |
| | 諸 収 入 | 47,398 | 55,679 | ▲ 8,281 | ▲ 14.9% |
| | そ の 他 | 16,228 | 16,875 | ▲ 647 | ▲ 3.8% |
| | 計 | 322,468 | 319,149 | 3,319 | 1.0% |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 27,204 | 25,741 | 1,463 | 5.7% |
| | 地方特例交付金 | 971 | 1,791 | ▲ 820 | ▲ 45.8% |
| | 地方交付税 | 171,401 | 168,630 | 2,771 | 1.6% |
| | 交通安全対策特別交付金 | 404 | 422 | ▲ 18 | ▲ 4.3% |
| | 国庫支出金 | 83,729 | 85,965 | ▲ 2,236 | ▲ 2.6% |
| | 県 債 | 67,929 | 83,729 | ▲ 15,800 | ▲ 18.9% |
| | うち一般分 | 44,759 | 60,566 | ▲ 15,807 | ▲ 26.1% |
| | うち特別分 | 23,170 | 23,163 | 7 | 0.0% |
| 計 | 351,638 | 366,278 | ▲ 14,640 | ▲ 4.0% | |
| 合 計 | 674,106 | 685,427 | ▲ 11,321 | ▲ 1.7% | |



【**県 税**】 製造業を中心とした企業収益の低下による法人二税の減収が見込まれるものの、税率の引上げによる地方消費税の増収等が見込まれるため、前年度に比べ、6億円増（+0.3%）の1,797億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 税率の引上げ等に伴い、全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、128億円増（+25.8%）の621億円となっています。

【**繰入金**】 再編関連特別地域整備事業の実施に伴う岩国・和木・大島地域まちづくり基金の取崩しの減等により、前年度に比べ、11億円減（△6.1%）の170億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、28億円増（+1.6%）の1,714億円となっています。

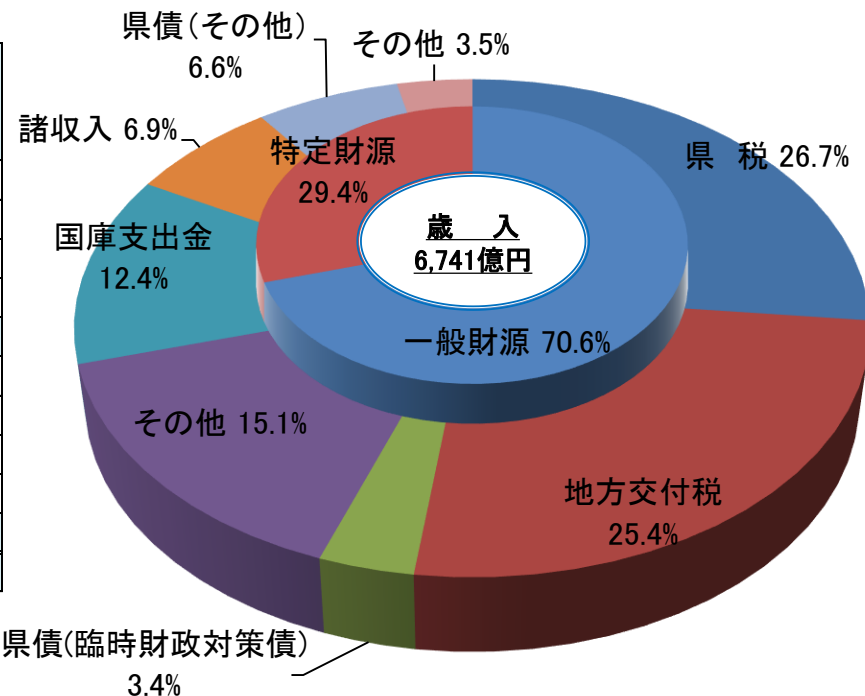
【**国庫支出金**】 公共事業費の適正化に伴う事業費の減等により、前年度に比べ、22億円減（△2.6%）の837億円となっています。

【**県 債**】 公共事業費の適正化や学校建設及び県立大学第2期整備工事の進捗に伴う県債発行の減により、前年度に比べ、158億円減（△18.9%）の679億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B | |
|------|----------------|----------------|--------------|------------|--------|
| | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | | |
| 一般財源 | 県 税 | 179,712 | 179,107 | 605 | 0.3% |
| | 地 方 交 付 税 | 171,401 | 168,630 | 2,771 | 1.6% |
| | 県債(臨時財政対策債) | 23,170 | 23,163 | 7 | 0.0% |
| | そ の 他 | 101,868 | 90,882 | 10,986 | 12.1% |
| | 計 | 476,151 | 461,782 | 14,369 | 3.1% |
| 特定財源 | 国 庫 支 出 金 | 83,576 | 85,697 | ▲ 2,121 | ▲2.5% |
| | 諸 収 入 | 46,137 | 52,293 | ▲ 6,156 | ▲11.8% |
| | 県債(上記以外) | 44,759 | 60,566 | ▲ 15,807 | ▲26.1% |
| | そ の 他 | 23,483 | 25,089 | ▲ 1,606 | ▲6.4% |
| | 計 | 197,955 | 223,645 | ▲ 25,690 | ▲11.5% |
| 合 計 | 674,106 | 685,427 | ▲ 11,321 | ▲1.7% | |

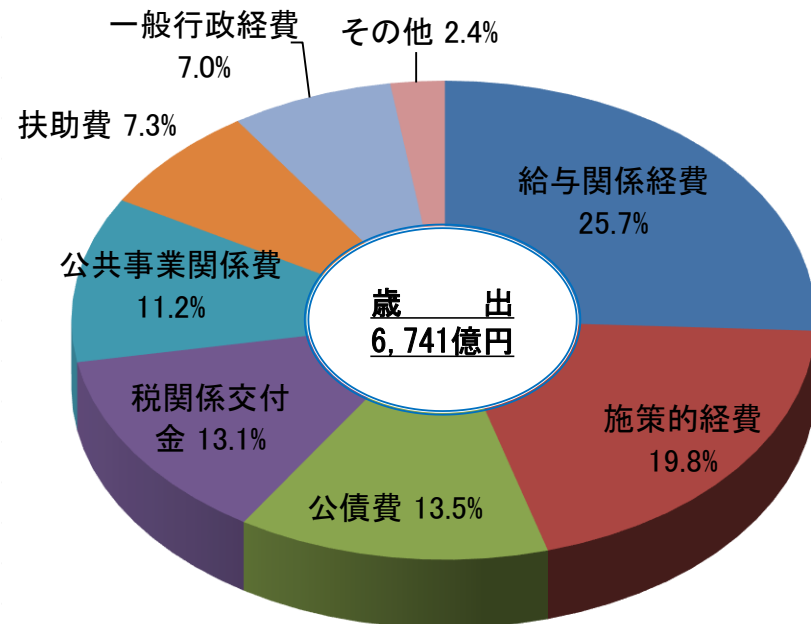


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|------------|
| | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | |
| 給 与 関 係 経 費 | 173,338 | 176,755 | ▲ 3,417 | ▲1.9% |
| うち職員給与費 | 156,423 | 157,309 | ▲ 886 | ▲0.6% |
| うち退職手当 | 16,791 | 19,308 | ▲ 2,517 | ▲13.0% |
| 公 債 費 | 90,932 | 94,102 | ▲ 3,170 | ▲3.4% |
| 扶 助 費 | 49,093 | 48,308 | 785 | 1.6% |
| 公 共 事 業 関 係 費 | 75,232 | 78,232 | ▲ 3,000 | ▲3.8% |
| 補助公共・直轄事業負担金 | 64,231 | 66,991 | ▲ 2,760 | ▲4.1% |
| 単 独 公 共 事 業 | 11,001 | 11,241 | ▲ 240 | ▲2.1% |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 6,070 | 7,196 | ▲ 1,126 | ▲15.6% |
| 県 営 建 築 事 業 費 等 | 9,575 | 19,482 | ▲ 9,907 | ▲50.9% |
| 一 般 行 政 経 費 | 47,385 | 47,660 | ▲ 275 | ▲0.6% |
| 施 策 的 経 費 | 133,770 | 137,295 | ▲ 3,525 | ▲2.6% |
| 税 関 係 交 付 金 | 88,511 | 76,197 | 12,314 | 16.2% |
| 予 備 費 | 200 | 200 | 0 | 0.0% |
| 合 計 | 674,106 | 685,427 | ▲ 11,321 | ▲1.7% |



【給与関係経費】 職員給与費は、組織のスリム化等による定員削減等により、前年度に比べ、34億円の減（△1.9%）となっており、21年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者の減等により、前年度に比べ、25億円減（△13.0%）の168億円となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、32億円減（△3.4%）の909億円となっています。

【扶助費】 消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度に比べ、8億円の増（+1.6%）となる491億円となっています。

【公共事業関係費】 国の経済対策に呼応して、事業を前倒しで実施したことにより、補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、28億円減（△4.1%）の642億円となっています。

また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、公共事業費の適正化を図ったことにより、2億円減（△2.1%）の110億円となっていますが、新たに措置された緊急浚渫推進事業を最大限活用して、防災・減災対策の取組を強化しています。

【県営建築事業費】 県立大学第二期整備工事費や学校建設費の減等により、前年度に比べ、99億円減（△50.9%）の96億円となっています。

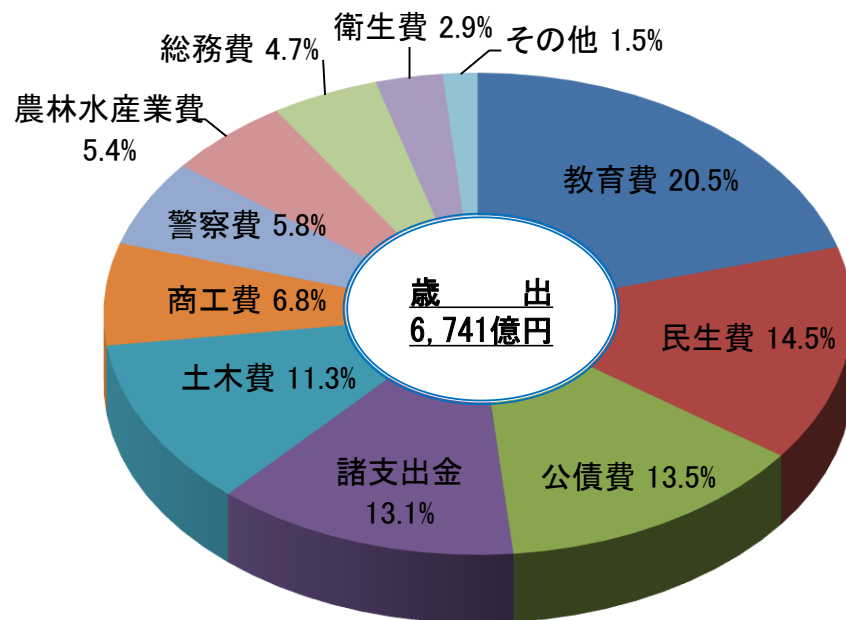
【施策的経費】 中小企業制度融資の見込減等により、前年度に比べ、35億円減（△2.6%）の1,338億円となっています。

【税関係交付金】 地方消費税の税率引上げによる税収の増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、123億円の増（+16.2%）となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

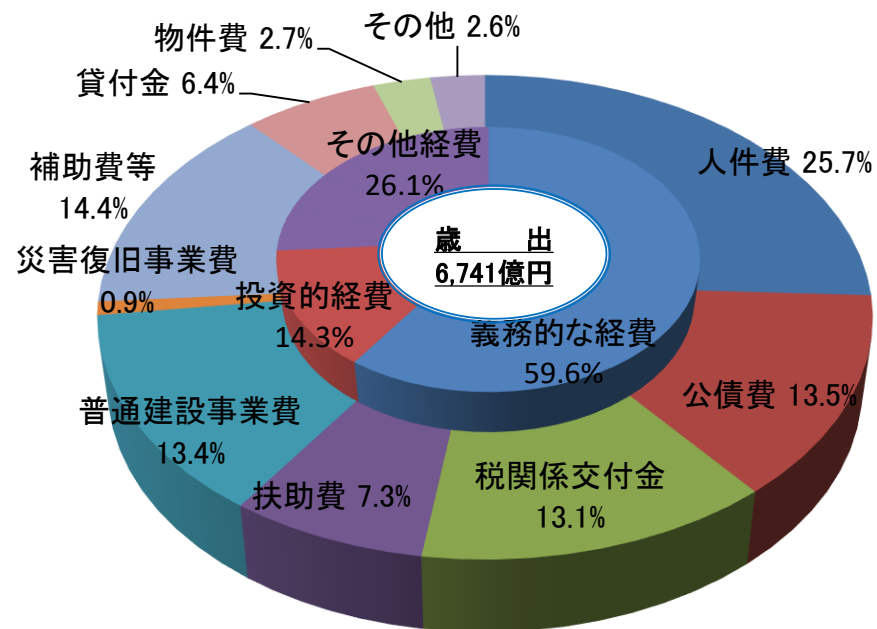
| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|-------------|----------------|----------------|--------------|------------|
| | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | |
| 議 会 費 | 1,445 | 1,449 | ▲ 4 | ▲0.3% |
| 総 務 費 | 31,364 | 35,635 | ▲ 4,271 | ▲12.0% |
| 民 生 費 | 97,525 | 96,551 | 974 | 1.0% |
| 衛 生 費 | 19,560 | 19,668 | ▲ 108 | ▲0.5% |
| 労 働 費 | 2,438 | 2,497 | ▲ 59 | ▲2.4% |
| 農 林 水 産 業 費 | 36,578 | 38,693 | ▲ 2,115 | ▲5.5% |
| 商 工 費 | 46,107 | 50,667 | ▲ 4,560 | ▲9.0% |
| 土 木 費 | 76,138 | 77,954 | ▲ 1,816 | ▲2.3% |
| 警 察 費 | 38,965 | 37,966 | 999 | 2.6% |
| 教 育 費 | 138,314 | 146,768 | ▲ 8,454 | ▲5.8% |
| 災 害 復 旧 費 | 6,029 | 7,080 | ▲ 1,051 | ▲14.8% |
| 公 債 費 | 90,932 | 94,102 | ▲ 3,170 | ▲3.4% |
| 諸 支 出 金 | 88,511 | 76,197 | 12,314 | 16.2% |
| 予 備 費 | 200 | 200 | 0 | 0.0% |
| 合 計 | 674,106 | 685,427 | ▲ 11,321 | ▲1.7% |



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 増 減 A-B=C | 増減率 C/B |
|---------------|---------------|----------------|----------------|--------------|------------|
| | | 当 初 予 算 額 A | 当 初 予 算 額 B | | |
| 義務的な経費 | 人 件 費 | 173,338 | 176,755 | ▲ 3,417 | ▲1.9% |
| | 公 債 費 | 90,932 | 94,102 | ▲ 3,170 | ▲3.4% |
| | 扶 助 費 | 49,093 | 48,308 | 785 | 1.6% |
| | 義務的な経費計 | 313,363 | 319,165 | ▲ 5,802 | ▲1.8% |
| | 税 関 係 交 付 金 | 88,511 | 76,197 | 12,314 | 16.2% |
| | 義務的な経費計 | 401,874 | 395,362 | 6,512 | 1.6% |
| 投資的経費 | 普 通 建 設 事 業 | | | | |
| | 公 共 補 助 金 | 56,441 | 59,302 | ▲ 2,861 | ▲4.8% |
| | 直 轄 負 担 金 | 7,790 | 7,689 | 101 | 1.3% |
| | 単 独 公 共 事 業 計 | 11,001 | 11,241 | ▲ 240 | ▲2.1% |
| | 公 共 事 業 計 | 75,232 | 78,232 | ▲ 3,000 | ▲3.8% |
| | 県 営 建 築 事 業 | 9,575 | 19,482 | ▲ 9,907 | ▲50.9% |
| | そ の 他 | 5,791 | 4,172 | 1,619 | 38.8% |
| 普 通 建 設 事 業 計 | 90,598 | 101,886 | ▲ 11,288 | ▲11.1% | |
| 災 害 復 旧 事 業 | 6,070 | 7,196 | ▲ 1,126 | ▲15.6% | |
| | 投資的経費計 | 96,668 | 109,082 | ▲ 12,414 | ▲11.4% |
| その他の経費 | 物 件 費 | 18,386 | 17,517 | 869 | 5.0% |
| | 維 持 補 修 費 | 3,904 | 3,714 | 190 | 5.1% |
| | 補 助 費 等 | 96,952 | 97,412 | ▲ 460 | ▲0.5% |
| | 貸 付 金 | 43,245 | 47,821 | ▲ 4,576 | ▲9.6% |
| | そ の 他 | 13,077 | 14,519 | ▲ 1,442 | ▲9.9% |
| | その他の経費計 | 175,564 | 180,983 | ▲ 5,419 | ▲3.0% |
| 合 計 | | 674,106 | 685,427 | ▲ 11,321 | ▲1.7% |



財源調整用基金の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

- 行財政構造改革の取組後における最終的な財源不足額（23億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩します。
- この結果、基金の令和2年度末残高（見込）は111億円となり、目標とする基金残高100億円を上回りますが、行財政構造改革の目的とする、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営の実現に向けて、予算執行段階における経費節減努力等を継続します。

（単位 億円）

2年度取崩額 23億円
2年度末残高(見込) 111億円

| 区 分 | 令和元年度 | | | 令和2年度 |
|-----------|-------|------|-------|-------|
| | 当初予算 | 2月補正 | 2月補正後 | 当初予算 |
| 取 崩 額 | 29 | — | 29 | 23 |
| 積 立 額 | — | 38 | 38 | — |
| 年度末残高(見込) | 96 | | 134 | 111 |

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

| 区 分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| 基金残高 | 128 | 120 | 102 | 108 | 102 | 73 | 71 | 78 | 96 | 111 |

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

一般分の県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、20年連続で黒字。（+114億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、9年連続の黒字。（+230億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

| 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 県債全体 | ▲117 | 4 | 79 | 196 | 276 | 277 | 208 | 160 | 104 | 230 |
| うち一般分 | 337 | 354 | 393 | 420 | 360 | 312 | 223 | 136 | 1 | 114 |
| うち特別分 | ▲349 | ▲320 | ▲321 | ▲233 | ▲95 | ▲48 | ▲28 | 11 | 90 | 103 |

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の状況

- 一般分の県債残高について、令和元年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和2年度は再び減少に転じる見込み。

（単位 億円）

| 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
| 県債残高 | 12,604 (241) | 12,740 (136) | 12,833 (93) | 12,806 (▲27) | 12,697 (▲109) | 12,573 (▲124) | 12,402 (▲171) | 12,265 (▲137) | 12,373 (108) | 12,200 (▲173) |
| うち一般分 | 8,794 (▲233) | 8,509 (▲285) | 8,236 (▲273) | 7,971 (▲265) | 7,684 (▲287) | 7,481 (▲203) | 7,266 (▲215) | 7,112 (▲154) | 7,290 (178) | 7,211 (▲79) |
| うち特別分 | 3,728 (392) | 4,140 (412) | 4,498 (358) | 4,745 (247) | 4,932 (187) | 5,024 (92) | 5,081 (57) | 5,109 (28) | 5,052 (▲57) | 4,970 (▲82) |

※H23末～H30末は決算、R元末は2月補正後予算、R2末は当初予算ベース

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|----------------|------------|
| | | 特定財源 | | 一般財源 | |
| | | 国支出金 | その他 | 地方消費税 (引上分) | その他 |
| 職員管理費 | 245,043 | | 6,392 | | 238,651 |
| 社会福祉総務費 | 531,222 | 21,328 | | | 509,894 |
| 障害者福祉費 | 8,130,373 | 295,507 | 214,433 | 164,161 | 7,456,272 |
| 老人福祉費 | 2,683,726 | 388,513 | 1,111,574 | 153,922 | 1,029,717 |
| 福祉医療対策費 | 3,477,302 | | | 5,561 | 3,471,741 |
| 厚生諸費 | 756,264 | 100,216 | 49,471 | 28,499 | 578,078 |
| 人権推進費 | 186,586 | 124,175 | 12,000 | | 50,411 |
| 児童福祉総務費 | 778,407 | 21,082 | 1,466 | | 755,859 |
| 児童福祉対策費 | 11,845,116 | 474,246 | 689,540 | 8,445,606 | 2,235,724 |
| 児童措置費 | 6,267,535 | 1,601,752 | 15,554 | | 4,650,229 |
| 母子福祉費 | 214,145 | 69,411 | 61 | | 144,673 |
| 児童福祉施設費 | 356,304 | 115,225 | 7,722 | | 233,357 |
| 女性保護指導費 | 57,734 | 23,798 | 86 | | 33,850 |
| 生活保護総務費 | 61,332 | 26,536 | 6 | | 34,790 |
| 扶助費 | 916,217 | 331,721 | | | 584,496 |
| 予防費 | 16,764 | 4,477 | 8,996 | | 3,291 |
| 労政総務費 | 2,674 | | | | 2,674 |
| 労働教育費 | 24,378 | 297 | 48 | | 24,033 |
| 労働福祉費 | 386,008 | 34,688 | 292,563 | | 58,757 |
| 職業能力開発総務費 | 355,831 | 105,598 | 364 | | 249,869 |
| 職業能力開発校費 | 970,447 | 803,720 | 29,107 | 4,057 | 133,563 |
| 雇用対策費 | 407,249 | 111,569 | 3,928 | | 291,752 |
| 警察本部費 | 348,785 | | | | 348,785 |
| 教職員及び学校管理費 | 501,650 | | | | 501,650 |
| 教育指導費 | 3,294 | 3,294 | | | |
| 教育振興費 | 37,725 | 13,833 | | | 23,892 |
| 特別支援学校費 | 739,074 | 98,649 | 16,592 | | 623,833 |
| 社会教育総務費 | 21,392 | 10,696 | | | 10,696 |
| 社会教育施設費 | 2,958 | 1,426 | 7 | | 1,525 |
| 保健体育総務費 | 4,846 | 111 | | | 4,735 |
| 私学振興費 | 2,407,757 | 954,924 | 17,000 | 440,455 | 995,378 |
| 県立大学費 | 50,958 | | | 48,009 | 2,949 |
| 小計 | 42,789,096 | 5,736,792 | 2,476,910 | 9,290,271 | 25,285,123 |

(単位 千円)

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | |
|-----------|-------------|------------|-----------|----------------|------------|
| | | 特定財源 | | 一般財源 | |
| | | 国支出金 | その他 | 地方消費税 (引上分) | その他 |
| 老人福祉費 | 46,486,005 | 12,922 | 1,228,669 | 5,189,477 | 40,054,937 |
| 国民健康保険調整費 | 12,583,835 | | | 896,957 | 11,686,878 |
| 小計 | 59,069,840 | 12,922 | 1,228,669 | 6,086,433 | 51,741,816 |
| 公衆衛生総務費 | 453,054 | 30,389 | 41,268 | 11,284 | 370,113 |
| 結核対策費 | 37,371 | 20,279 | | | 17,092 |
| 予防費 | 2,858,275 | 1,383,769 | 2,000 | 1,210,357 | 262,149 |
| 精神衛生費 | 2,733,657 | 1,340,849 | 312 | 52,651 | 1,339,845 |
| 母子保健費 | 292,766 | 96,599 | 4,566 | | 191,601 |
| 保健所費 | 1,993,568 | 4,867 | 1,860 | | 1,986,841 |
| 医薬総務費 | 184,405 | 5,198 | 1,645 | | 177,562 |
| 医務費 | 3,470,486 | 2,015,105 | 919,285 | 161,452 | 374,644 |
| 看護業務指導管理費 | 937,958 | 330,010 | 431,425 | 153,759 | 22,764 |
| 看護師等養成費 | 92,650 | | 21,569 | | 71,081 |
| 薬務費 | 56,844 | 18,814 | 60,351 | | △ 22,321 |
| 病院費 | 1,814,951 | 33,121 | 2,523 | 792 | 1,778,515 |
| 小計 | 14,925,985 | 5,279,000 | 1,486,804 | 1,590,296 | 6,569,885 |
| 合計 | 116,784,921 | 11,028,714 | 5,192,383 | 16,967,000 | 83,596,824 |

○経費の総額 1,167.8億円(うち一般財源1,005.6億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 169.7億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

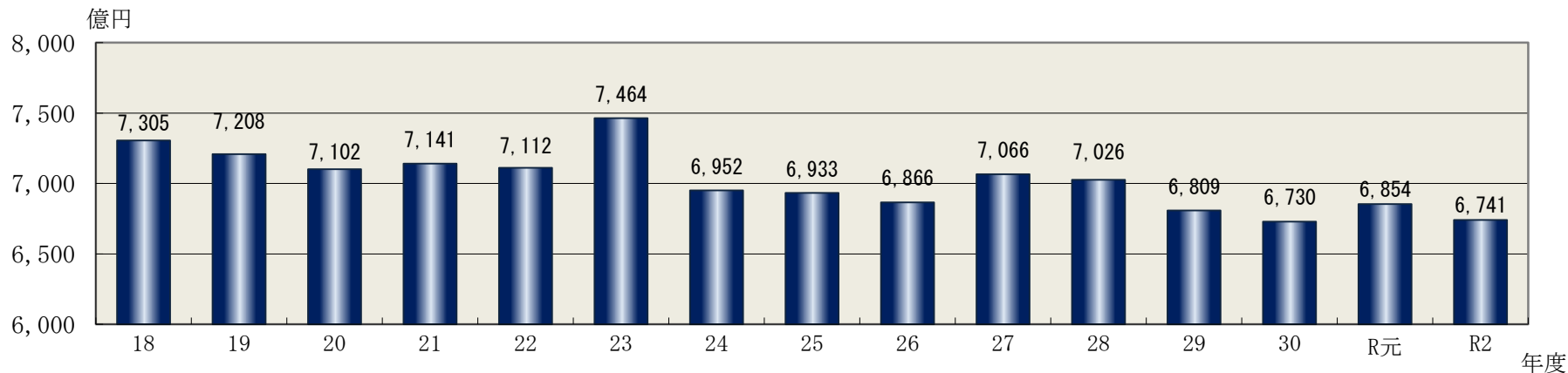
- ・社会保障の充実 126.6億円
 - 子ども・子育て支援の充実 87.3億円
 - 難病等の特定疾病への対応 27.2億円 など
- ・社会保障の安定化 43.1億円
 - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 - 介護給付費負担金の自然増 40.7億円 など

《付属資料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

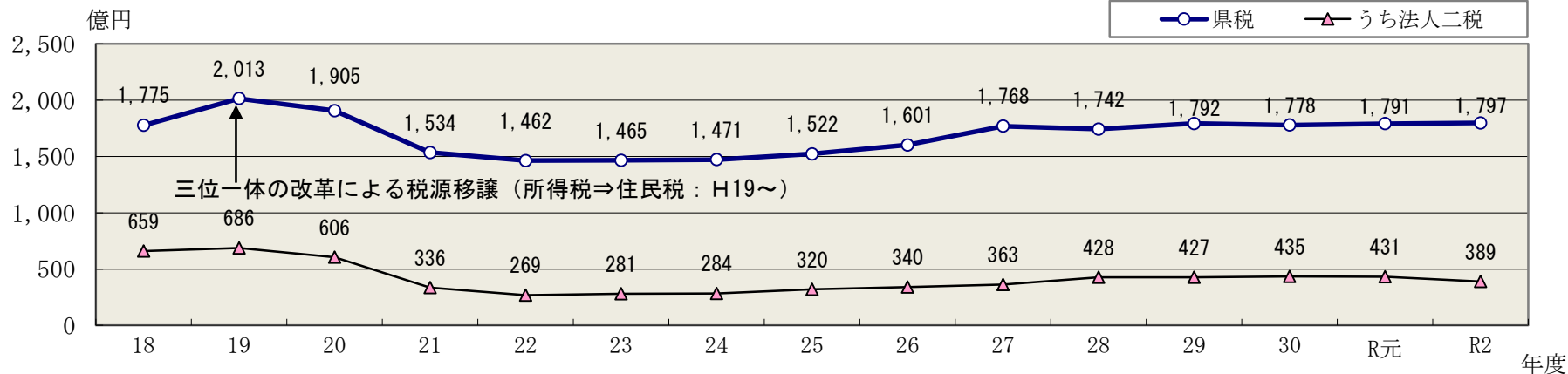
○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



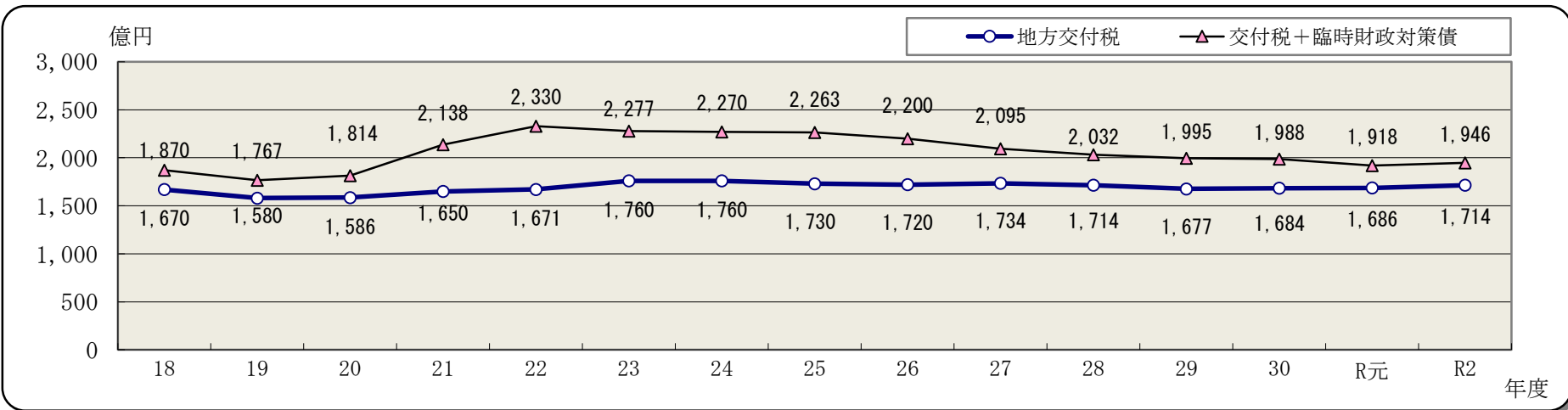
○ 県税収入

《H30までは決算額、R元は見込額、R2は当初予算額》



○ 地方交付税

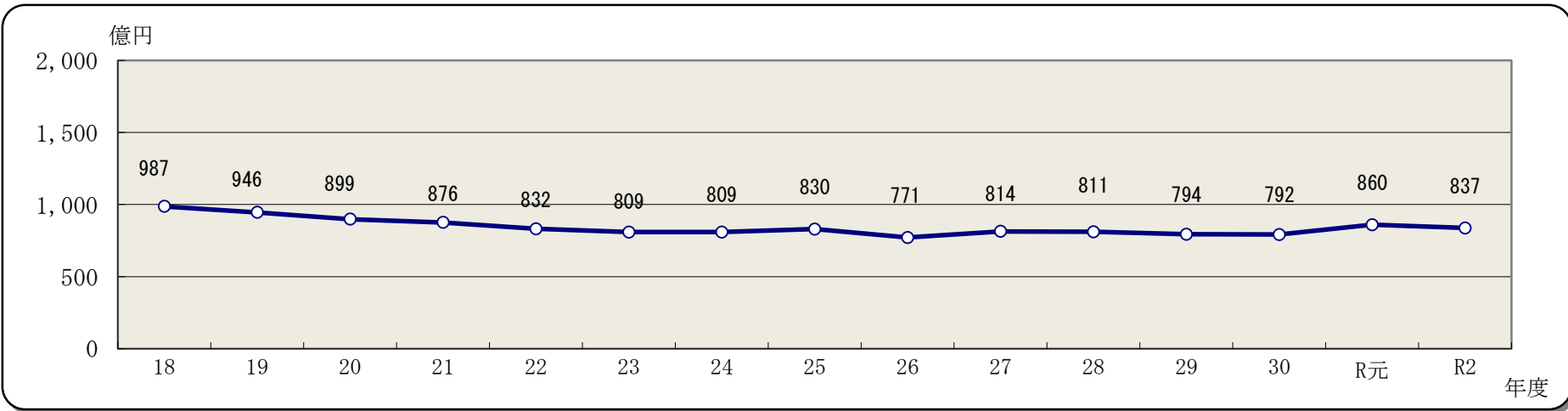
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

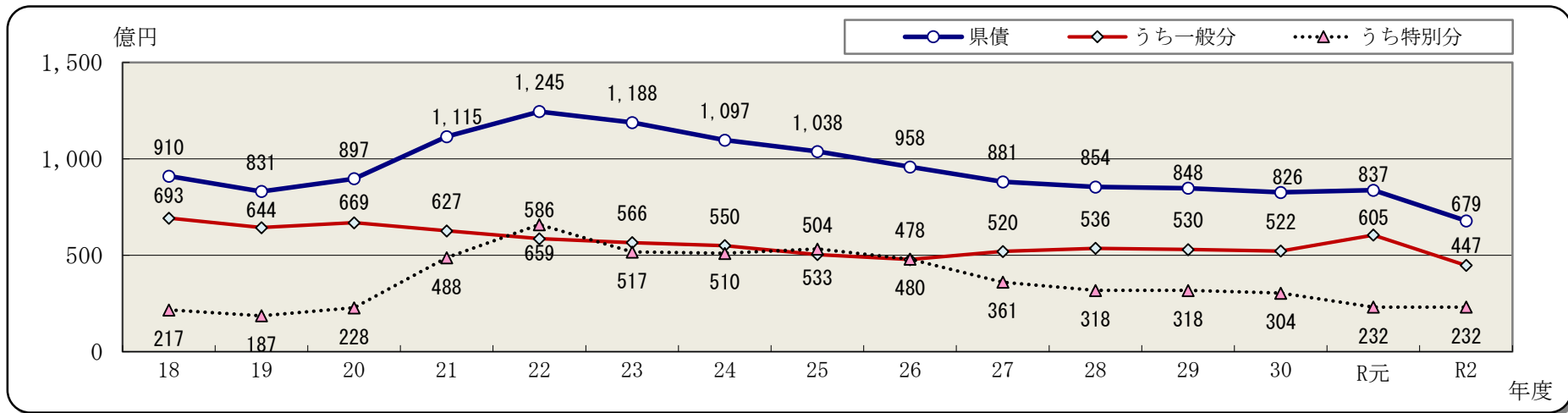
○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

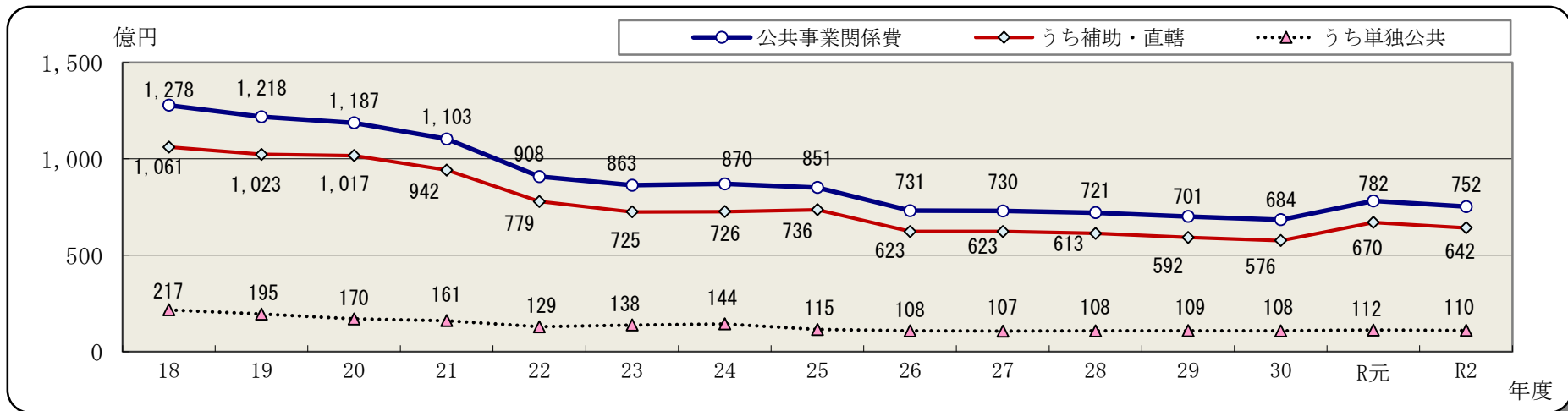


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

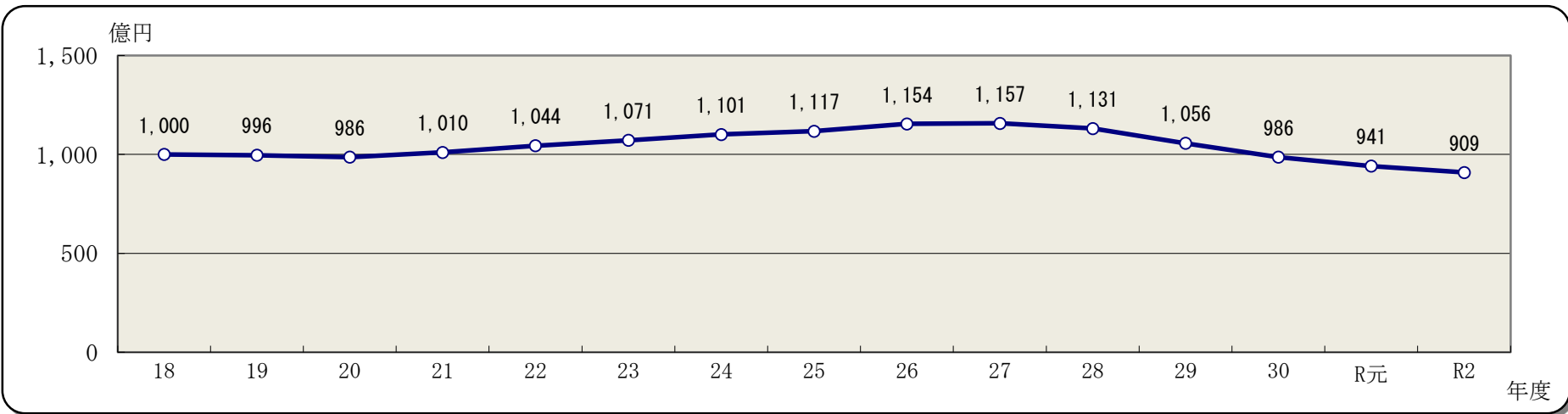
○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



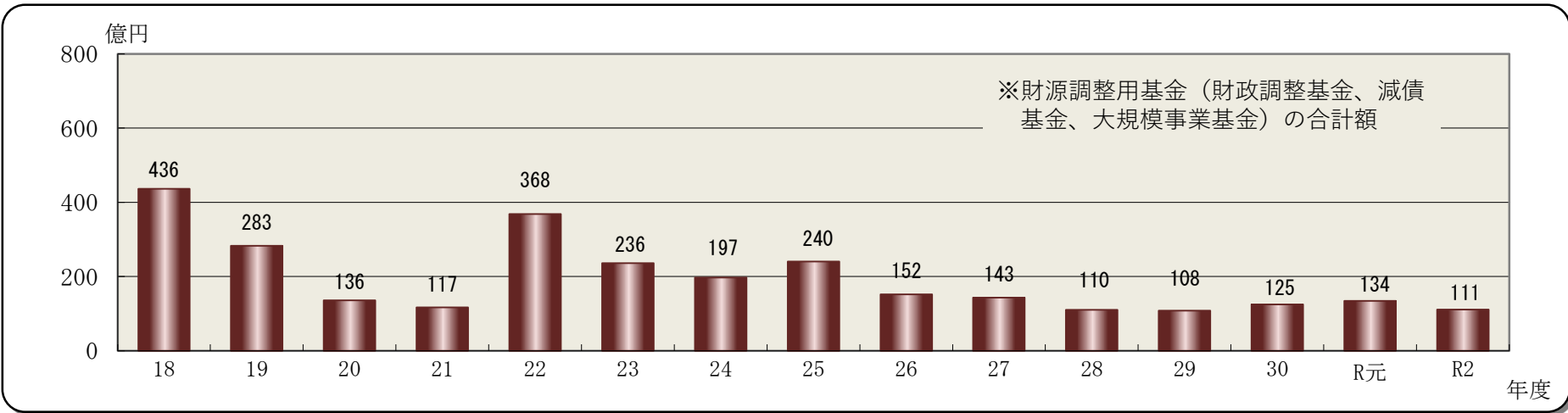
○ 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



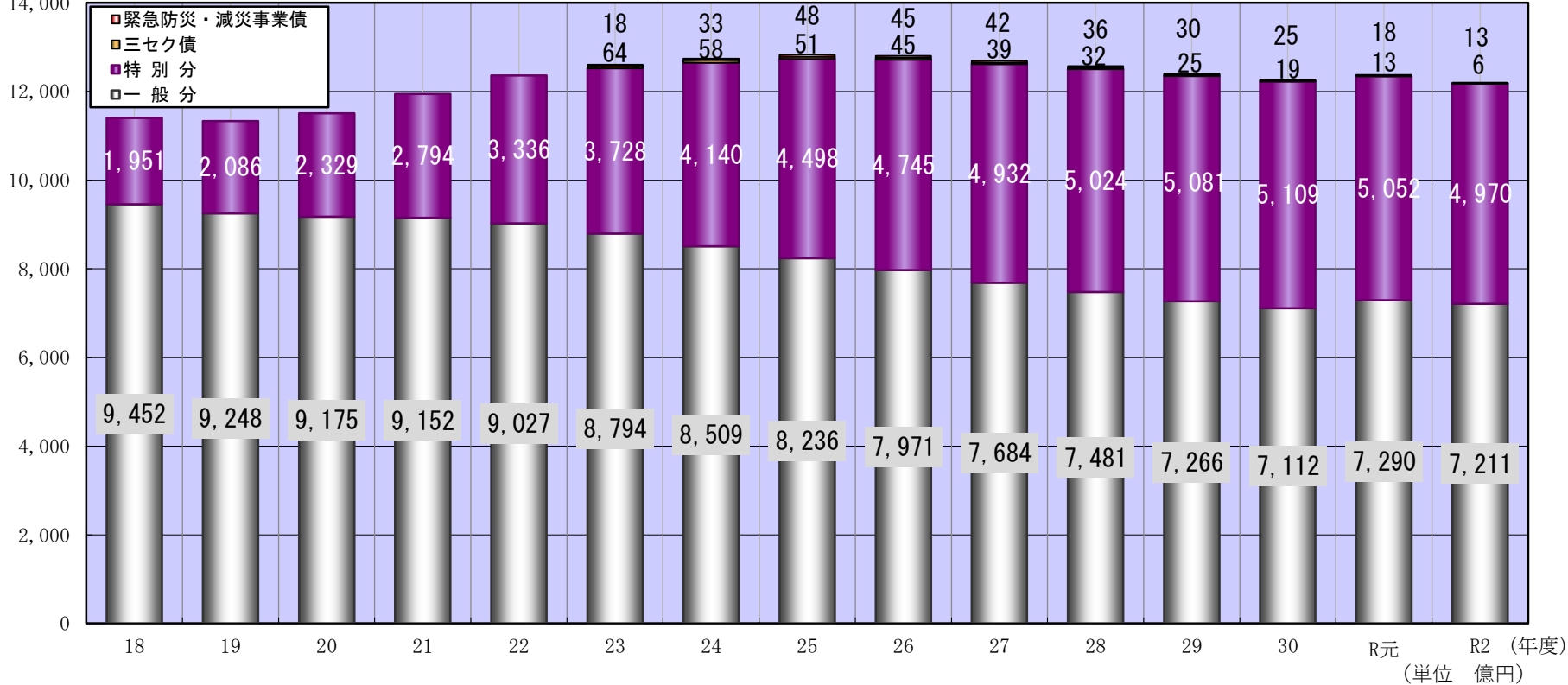
○ 基金残高

《H30までは決算額、R元は見込額、R2は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）

(億円) 14,000



| 区分 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
| 一般分 | 9,452 (▲30) | 9,248 (▲204) | 9,175 (▲73) | 9,152 (▲23) | 9,027 (▲125) | 8,794 (▲233) | 8,509 (▲285) | 8,236 (▲273) | 7,971 (▲265) | 7,684 (▲287) | 7,481 (▲203) | 7,266 (▲215) | 7,112 (▲154) | 7,290 (178) | 7,211 (▲79) |
| 特別分 | 1,951 (166) | 2,086 (135) | 2,329 (243) | 2,794 (465) | 3,336 (542) | 3,728 (392) | 4,140 (412) | 4,498 (358) | 4,745 (247) | 4,932 (187) | 5,024 (92) | 5,081 (57) | 5,109 (28) | 5,052 (▲57) | 4,970 (▲82) |
| 三セク債 | | | | | | 64 (皆増) | 58 (▲6) | 51 (▲7) | 45 (▲6) | 39 (▲6) | 32 (▲7) | 25 (▲7) | 19 (▲6) | 13 (▲6) | 6 (▲7) |
| 緊急防災・ 減災事業債 | | | | | | 18 (皆増) | 33 (15) | 48 (15) | 45 (▲3) | 42 (▲3) | 36 (▲6) | 30 (▲6) | 25 (▲5) | 18 (▲7) | 13 (▲5) |
| 合計 | 11,403 (136) | 11,334 (▲69) | 11,504 (170) | 11,946 (442) | 12,363 (417) | 12,604 (241) | 12,740 (136) | 12,833 (93) | 12,806 (▲27) | 12,697 (▲109) | 12,573 (▲124) | 12,402 (▲171) | 12,265 (▲137) | 12,373 (108) | 12,200 (▲173) |

※H18末～30末は決算、R元末は2月補正後予算、R2末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

3 特別会計予算

(単位 千円)

(単位 千円)

| 会計名 | 令和2年度 当初 A | 令和元年度 当初 B | 増減 A - B |
|-----------------|------------------|------------------|-------------|
| 母子父子寡婦 福祉資金 | 340,660 | 384,102 | ▲ 43,442 |
| 中小企業 近代化資金 | 609,774 | 651,826 | ▲ 42,052 |
| 下関漁港 地方卸売市場 | 395,552 | 377,406 | 18,146 |
| 林業・木材産業 改善資金 | 126,894 | 122,274 | 4,620 |
| 沿岸漁業改善資金 | 102,362 | 201,933 | ▲ 99,571 |
| 当せん金付証券 発売事業 | 3,700,661 | 3,347,326 | 353,335 |
| 収入証紙 | 4,041,514 | 4,156,430 | ▲ 114,916 |

※ 流域下水道事業は令和2年度より企業会計へ移行

| 会計名 | 令和2年度 当初 A | 令和元年度 当初 B | 増減 A - B |
|----------------------|------------------|------------------|-------------|
| 土地取得事業 | 104,144 | 100,324 | 3,820 |
| 流域下水道事業 | — | 1,412,163 | ▲ 1,412,163 |
| 公債管理 | 147,584,825 | 143,776,153 | 3,808,672 |
| 港湾整備事業 | 3,497,283 | 3,363,499 | 133,784 |
| 地方独立行政法人 山口県立病院機構 | 3,202,141 | 1,449,917 | 1,752,224 |
| 就農支援資金 | 30,904 | 27,766 | 3,138 |
| 国民健康保険 | 144,334,107 | 144,918,110 | ▲ 584,003 |
| 合計 | 308,070,821 | 304,289,229 | 3,781,592 |

4 企業会計予算

(単位 千円)

| 会計名 | 令和2年度 当初 予算 額 A | 令和元年度 当初 予算 額 B | 増 減 A - B | 主な内容 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|--|
| 電気事業 | | | | |
| 収益的收入 | 1,866,371 | 1,761,516 | 104,855 | 電力料 1,757,863 |
| 収益的支出 | 1,661,151 | 1,581,727 | 79,424 | 営業費用 1,585,602 |
| 資本的收入 | 76,023 | 1,331,253 | ▲1,255,230 | |
| 資本的支出 | 2,338,746 | 2,214,475 | 124,271 | 一般会計貸付金 1,400,000 平瀬発電所建設費 267,000 |
| 工業用水道事業 | | | | |
| 収益的收入 | 7,145,416 | 7,010,483 | 134,933 | 給水収益 6,419,516 |
| 収益的支出 | 6,598,529 | 6,157,996 | 440,533 | 営業費用 6,273,340 |
| 資本的收入 | 1,622,398 | 2,312,919 | ▲690,521 | 企業債 1,320,000 |
| 資本的支出 | 4,528,969 | 6,374,855 | ▲1,845,886 | 木屋川改良費 856,534 厚東川改良費 685,604 厚狭川改良費 342,196 |
| 流域下水道事業 | | | | |
| 収益的收入 | 1,814,427 | — | 1,814,427 | 維持管理費負担金 672,386 |
| 収益的支出 | 1,814,427 | — | 1,814,427 | 営業費用 1,755,518 |
| 資本的收入 | 936,505 | — | 936,505 | 国庫補助金 364,700 |
| 資本的支出 | 936,505 | — | 936,505 | 周南流域下水道整備事業費 331,999 田布施川流域下水道整備事業費 270,700 |
| 合計 | 17,878,327 | 16,329,053 | 1,549,274 | 収益的支出及び資本的支出の合計 |

※ 流域下水道事業は令和2年度より企業会計へ移行